



平成26年度 定時総会 (第47回総会)

平成 26 年 5 月 23 日
秋田市・秋田キャッスルホテル

公益 秋田県宅地建物取引業協会
社団法人

平成26年度定時総会次第 (第47回総会)

物故会員黙祷

1. 開会のことば

2. 会長あいさつ

3. 感謝状の贈呈

4. 議長選任

資格審査結果発表

議事録署名人指名

議事録作成者指名

5. 報告事項

(頁)

第1号報告	平成26年度事業計画報告の件	1
第2号報告	平成26年度予算報告の件	6

6. 議事

第1号議案	平成25年度事業報告承認の件	17
	業務監査報告	30
第2号議案	平成25年度財務諸表及び収支計算書承認の件	35
	会計監査報告	53
第3号議案	任期満了に伴う理事・監事の選任に関する件	54
(休憩)	休憩中に平成26年度第2回理事会を開催し、 会長・副会長・専務理事・常務理事を選出	

7. 新役員発表

8. 新役員代表あいさつ

9. 閉会のことば

平成26年事業計画報告の件 平成26年度事業計画書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

昨年は、公益社団法人移行初年度でありましたが、事業運営については移行前年度より公益社団法人の形態を整え運営してきており順調に推移したと考えております。今年度は公益社団法人として2年目を迎えることとなりますが、昨年度の成果を踏まえながら着実に前進するとともに、より一層の運営の健全性や透明性を確保しながら本事業計画を着実に推進し、宅建業の健全な発達の実現に向けて取り組んでまいります。

I. 公益目的事業 1

一般消費者の利益の擁護・増進を目的として、宅地建物取引業者の高い倫理観の涵養及び宅地建物取引業法等の法令遵守指導や専門知識の普及啓発等を行い、人材育成を図る事業

1. 研修会等

(1) 3地域別研修会

県内の宅地建物取引業者に必要な不動産関係法令の知識啓発のため、研修会を3地域において開催します。

(2) 8地区別研修会

同上の目的等において、8地区において研修会を開催します。

(3) 新規宅地建物取引業免許取得者研修会

不動産業界への参入機会を捉え、県内の新規免許取得者の資質の向上を図るため、新規宅地建物取引業免許取得者研修会を年1回開催します。

(4) 不動産広告に係る関係規約の遵守啓発

適正な不動産広告を通じた公正な宅地建物取引を確保するため、東北地区不動産公正取引協議会と一体的に、公正競争規約の周知徹底を図ります。又会員及び関連事業者等からの事前相談に応じるとともに、新聞、チラシ等の紙面調査を実施し、規約違反については指導等の適切な処置をとります。

2. 宅地建物取引主任者資格試験

公正な宅地建物取引を確保する人材育成の一環として、(一財)不動産適正取引推進機構からの委託業務である宅地建物取引主任者資格試験を、10月第3日曜日にノースアジア大学を会場として実施します。

3. 法定講習会及び主任者証

宅地建物取引に関して必要な知識の啓発による適正な宅地建物の取引を確保する人材育成の一環として、秋田県から指定された講習実施業務である法定講習会を開催するとともに、主任者証の交付事務を行います。

■担当：人材育成業務委員会

Ⅱ. 公益目的事業 2

一般消費者の利益の擁護・増進を目的として、不特定多数の者に対し相談業務や各種情報提供を行い、宅地建物取引の安全と公正を確保する事業

1. 不動産無料相談所

一般消費者からの不動産取引に関するさまざまな相談に応じ、トラブルの未然防止又はその早期解決を図るため、毎週水曜日不動産無料相談業務を行います。又不動産無料相談の適正運営のため、担当役員研修会を開催するとともに、不動産無料相談所の認知度向上のため毎月1回新聞紙上に広告を掲載します。

- ・事務局の勤務時間中は、無料相談所が常設されています。(受付・電話又は面談)
- ・毎週水曜日の午後1時から午後4時までは、全宅保と共催で専門相談員が常駐し、電話又は面談で対応します。

■担当：相談業務委員会

2. 情報提供

(1) 秋田宅建会報及びホームページ

「秋田宅建会報」を年2回（8月及び1月）に発行し、また、ホームページ等の媒体を活用し、一般消費者の利益の擁護又はその増進を目的とした、一般消費者及び会員に向け有益な不動産関連情報の提供を行い啓発を図ります。

(2) 不動産フェア

一般消費者に対する安全・安心で適正な取引に関する知識や各種制度などの普及啓発をテーマとした不動産フェアを秋田県内8地区において開催します。不動産無料相談所を開設し、物件展示やインターネットにより不動産情報を公開し、一般消費者の不動産に関するさまざまな疑問や問題に対し、的確で有益な情報を提供（非営利目的）するとともに、一般消費者向け冊子等の配布、情報提供システムの紹介等を行います。開催日は「不動産の日」9月23日を軸に、各地区の地域性を考慮した地域密着型のフェアを展開します。

(3) 一般消費者セミナー

不動産に関する専門的知識を持たない一般消費者に対する法令、取引慣行や価格動向又は税金、融資制度等の不動産取引に関する知識の普及啓発や各種情報提供を実施するため、年1回一般消費者セミナーを開催します。

(4) 事務局情報提供

一般消費者、会員、行政機関や広告代理店等の不特定多数の者から寄せられる不動産に関連するさまざまな相談等に応じ、電話又は対面により適切な助言や情報提供を行います。

(5) 不動産流通標準情報システム「レインズ」による情報提供

（公財）東日本不動産流通機構のサブセンターとして、専属専任媒介契約又は専任媒介契約に係る物件登録促進等の徹底、登録情報の正確性確保のための変更、削除、成約登録の指導及び広報誌の配布などを行い、一般消費者に対する標準化・規格化された的確な情報の提供を通じて、不動産取引市場の透明性、信頼性の向上と適正な取引の確保を図ります。

(6) 不動産統計情報サイト「ハトマークサイト」による情報提供

全国網羅的に、全国宅建協会会員から収集された不動産物件情報に基づき分析された統計データである不動産市況（平均価格帯情報・賃料相場情報）の公表を通じ、一般消費者の自主的且つ合理的な選択を確保し、円滑で迅速且つ適正な取引を実現するため、本会会員業者が保有する秋田県内を中心とした不動産物件情報の収集と提供の促進に努めます。又公益目的事業に相応しいホームページの改良に努めます。

■担当：情報提供業務委員会

Ⅲ. 収益事業等

1. 宅地建物取引業に関する書籍等の販売、保険等販売代行及び会館賃貸に関する事業
(収益事業等)
2. 会員の福利厚生、相互扶助及び行政機関等と連携して住みよい街づくりや地域社会の健全な発展に寄与する事業
(会員支援事業等)

1. 収益事業等

- (1) 全宅連不動産キャリアパーソンの教育研修・資格制度への協力又書籍の委託販売及び主任者賠償保険代行業務等を適切に行います。
- (2) 保証協会秋田本部との不動産会館賃貸契約に基づく賃貸業務を適切に行います。

2. 会員支援事業等

- (1) 平成26年度版会員名簿を発行します。
- (2) 平成27年度版全宅連手帳を会員に配布します。
- (3) 入会促進用パンフレットを製作します。
- (4) ゴルフコンペ、ボウリング大会等の会員福利厚生事業を行います。
- (5) その他、関係団体、自治体等との協力業務を行います。
 - ・全宅連・全宅保証・全政連・全宅管理・宅建ブレインズ・全宅住宅ローンなどとの連携業務
 - ・代替地情報提供業務
 - ・県・市有財産売却協定業務
 - ・秋田県国土利用審議会への参画
 - ・秋田市都市環境の創造及び保全に関する審議会への参画
 - ・公益財団法人暴力団壊滅秋田県民会議への参画
 - ・県内市町村等の空き家バンク制度への協力
- (6) 「秋田宅建会報」及びホームページ等の媒体を、各委員会で必要に応じ活用します。又これら公益社団法人に相応しいものとして維持管理するため、必要に応じ所管委員会に適切な助言指導等を行います。
- (7) 8地区協議会の適切な運営を通じて、円滑な会務運営を図ります。
- (8) その他、本会運営に必要な関連業務を行います。

■担当：運営業務委員会

IV. 法人運営

法人運営に関する業務

1. 法人管理事業

- (1) 総務・経理財務業務を、認定法・法人法及び会計基準に準拠し適正に処理します。

■担当：運営業務委員会

- (2) 8地区に於いて、二団体の共管事業として入会審査業務を行います。

- (3) 会員の除名又は賞罰等の綱紀審査業務を、必要に応じ適切に行います。

- (4) 不動産会館の維持管理業務を行います。

- (5) その他、本会管理に必要な関連業務を行います。

■担当：管理業務委員会

2. その他

- (1) 秋田県不動産会館の大規模修繕等について引き続き検討します。

■担当：会館建設等検討特別委員会

平成26年度予算報告の件 平成26年度収支予算書 [損益ベース]

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	22,681,500	22,850,500	△ 169,000
受取入会金	7,000,000	7,000,000	0
受取事業収益	11,796,070	12,602,410	△ 806,340
賃貸料収益	1,413,000	1,413,000	0
雑収益	500,000	450,000	50,000
経常収益合計	43,390,570	44,315,910	△ 925,340
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	1,145,000	1,243,000	△ 98,000
給料手当	5,622,500	6,500,000	△ 877,500
福利厚生費	975,000	975,000	0
賞与引当繰入額	364,650	391,235	△ 26,585
退職給付費用	293,150	315,900	△ 22,750
諸謝金	2,675,000	2,785,000	△ 110,000
業務委託料	2,053,000	2,453,000	△ 400,000
支払負担金	1,338,480	1,162,800	175,680
会議費	800,000	800,000	0
会場使用料	2,860,000	2,890,000	△ 30,000
会員福利厚生費	2,328,000	1,830,000	498,000
渉外費	650,000	650,000	0
旅費交通費	3,110,000	2,947,000	163,000
通信運搬費	785,000	918,250	△ 133,250
広告宣伝費	4,729,000	4,479,278	249,722
印刷製本費	395,000	297,500	97,500
教材購入費	1,970,000	1,840,000	130,000
物品購入費	1,702,000	2,750,000	△ 1,048,000
新聞図書購入費	84,500	97,500	△ 13,000
事務用品費	130,000	162,500	△ 32,500
事務機使用料	816,790	572,273	244,517
消耗什器備品費	32,500	65,000	△ 32,500
賃借料	1,680,000	1,680,000	0
会館維持管理費	1,540,000	1,890,000	△ 350,000
水道光熱費	490,000	560,000	△ 70,000
車両費	117,000	65,000	52,000
減価償却費	704,167	712,986	△ 8,819
租税公課	546,000	546,000	0
保険料	280,000	245,000	35,000
雑費	1,981,971	2,413,557	△ 431,586
事業費合計	42,198,708	44,237,779	△ 2,039,071

損益収支予算書

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費			
役員報酬	700,000	422,000	278,000
給料手当	3,027,500	3,500,000	△ 472,500
福利厚生費	525,000	525,000	0
賞与引当繰入額	196,350	210,665	△ 14,315
退職給付費用	157,850	170,100	△ 12,250
顧問料	300,000	300,000	0
諸謝金	40,000	20,000	20,000
支払負担金	2,316,220	2,307,100	9,120
会議費	0	0	0
業務委託料	0	0	0
会場使用料	650,000	650,000	0
慶弔費	200,000	200,000	0
渉外費	350,000	350,000	0
旅費交通費	840,000	493,000	347,000
通信運搬費	415,000	450,000	△ 35,000
広告宣伝費	0	0	0
印刷製本費	405,000	302,500	102,500
新聞図書購入費	45,500	52,500	△ 7,000
事務用品費	70,000	87,500	△ 17,500
事務機使用料	439,810	308,147	131,663
消耗什器備品費	17,500	35,000	△ 17,500
会館維持管理費	660,000	810,000	△ 150,000
水道光熱費	210,000	240,000	△ 30,000
車両費	63,000	35,000	28,000
減価償却費	301,786	305,566	△ 3,780
租税公課	234,000	234,000	0
保険料	120,000	105,000	15,000
雑費	175,000	350,000	△ 175,000
管理費合計	12,459,516	12,463,078	△ 3,562
経常費用合計	54,658,224	56,700,857	△ 2,042,633
当期経常増減額	△ 11,267,654	△ 12,384,947	1,117,293
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 11,267,654	△ 12,384,947	△ 23,652,601
法人税・住民税及び事業税	82,000	82,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 11,349,654	△ 12,466,947	△ 23,816,601
一般正味財産期首残高	149,009,115	149,260,000	△ 250,885
一般正味財産期末残高	137,659,461	136,793,053	866,408
II 指定正味財産の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	137,659,461	136,793,053	866,408

損益収支予算書

平成26年度収支予算書の内訳表 [損益ベース]

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業会計				法人会計	合 計	
	公益1 人材育成事業	公益2 情報提供事業	共 通	小 計	収 益	収 益 事 業 会 計			
						そ の 他			共 通
I 一般正味財産増減									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
受取会費			11,340,750	11,340,750			11,340,750	22,681,500	
受取入会金			3,500,000	3,500,000			3,500,000	7,000,000	
受取事業収益	10,141,870		10,141,870	10,141,870	1,654,200		1,654,200	11,796,070	
賃貸料収益					1,413,000		1,413,000	1,413,000	
雑収益					500,000		500,000	500,000	
経常収益合計	10,141,870	0	14,840,750	24,982,620	3,567,200	0	14,840,750	43,390,570	
(2) 経常費用									
事業費									
役員報酬	550,000	535,000		1,085,000	30,000	30,000		1,145,000	
給料手当	2,595,000	2,768,000		5,363,000	86,500	173,000		5,622,500	
福利厚生費	450,000	480,000		930,000	15,000	30,000		975,000	
賞与引当繰入額	168,300	179,520		347,820	5,610	11,220		364,650	
退職給付費用	135,300	144,320		279,620	4,510	9,020		293,150	
諸謝金	2,090,000	585,000		2,675,000				2,675,000	
業務委託料		826,500		826,500		1,226,500		2,053,000	
支払負担金		1,277,640		1,277,640		60,840		1,338,480	
会議費	100,000			100,000		700,000		800,000	
会場使用料	1,135,000	475,000		1,610,000		1,250,000		2,860,000	
会員福利厚生費						2,328,000		2,328,000	
渉外費						650,000		650,000	
旅費交通費	1,877,500	997,500		2,875,000	35,000	200,000		3,110,000	
通信運搬費	470,000	288,000		758,000	9,000	18,000		785,000	
広告宣伝費	1,110,000	2,709,500		3,819,500		909,500		4,729,000	
印刷製本費	290,000	96,000		386,000	3,000	6,000		395,000	
教材購入費	1,470,000	500,000		1,970,000				1,970,000	

損益収支予算書

科 目	公益目的事業会計			収益事業会計				法人会計	合 計
	公益1 人材育成事業	公益2 情報提供事業		収 益	そ の 他	共 通	小 計		
		共 通	小 計						
水道光熱費								210,000	210,000
車両費								63,000	63,000
減価償却費								301,786	301,786
租税公課								234,000	234,000
保険料								120,000	120,000
雑費								175,000	175,000
管理費合計	0	0	0	0	0	0	0	12,459,516	12,459,516
経常費用合計	15,511,006	16,037,095	0	31,548,101	262,646	10,387,961	10,650,607	12,459,516	54,658,224
当期経常増減額	△ 5,369,136	△ 16,037,095	14,840,750	△ 6,565,481	3,304,554	△ 10,387,961	0	2,381,234	△ 11,267,654
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額									
税引前当期一般正味財産増減額	△ 5,369,136	△ 16,037,095	14,840,750	△ 6,565,481	3,304,554	△ 10,387,961	0	7,083,407	△ 11,267,654
法人税・住民税及び事業税								82,000	82,000
当期一般正味財産増減額	△ 5,369,136	△ 16,037,095	14,840,750	△ 6,565,481	3,304,554	△ 10,387,961	0	7,083,407	△ 11,349,654
一般正味財産期首残高	△ 9,121,345	△ 28,739,728	34,416,363	△ 3,444,710	6,337,573	△ 15,995,180	0	9,657,607	149,009,115
一般正味財産期末残高	△ 14,490,481	△ 44,776,823	49,257,113	△ 10,010,191	9,642,127	△ 26,383,141	0	16,741,014	137,659,461
II 指定正味財産の部									
当期指定正味財産増減額				0				0	0
指定正味財産期首残高				0				0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高									
	△ 14,490,481	△ 44,776,823	49,257,113	△ 10,010,191	9,642,127	△ 26,383,141	0	16,741,014	137,659,461

公益1	公益2	
△ 5,369,136	△ 16,037,095	14,840,750
57.7%		△ 6,565,481

収支償價

公益目的事業比率

平成26年度収支予算書 [資金ベース]

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 会費収入	22,681,500	22,850,500	△ 169,000	
正会員収入	20,857,500	20,947,500	△ 90,000	受取会費456名×45,000=20,520,000 新入会員受取会費(全期)5名×45,000=225,000 新入会員受取会費(半期)5名×22,500=112,500
準会員収入	1,734,000	1,768,000	△ 34,000	受取会費51名×34,000
過年度会費収入	90,000	135,000	△ 45,000	受取会費2名×45,000
(2) 入会金収入	7,000,000	7,000,000	0	
入会金収入	7,000,000	7,000,000	0	新入会員10名×受取入会金700,000
事務手数料収入	0	0	0	会員権承継
(3) 受託事業収入	11,796,070	12,602,410	△ 806,340	
資格試験事業収入	4,718,000	5,001,000	△ 283,000	受験見込者数800名(一財)不動産適正取引推進機構
法定講習委託交付金収入	836,870	909,410	△ 72,540	主任者証交付事務受託料(更新)1,860×417名=775,620 主任者証交付事務受託料(新規他)1,225×50名=61,250
法定講習受講料収入	4,587,000	5,016,000	△ 429,000	受講受託料11,000×417名
その他事業収入	1,654,200	1,676,000	△ 21,800	全宅連研修・資格制度受付事務受託料100,000 保証協会秋田本部会費徴収事務受託料507名×600=304,200 保証協会秋田本部入会業務受託料10名×20,000=200,000 宅建ファミリー共済会加盟推進手数料1,000,000 宅建ブレインズ主任者賠償保険代行手続手数料50,000
(4) 賃貸料収入	1,413,000	1,413,000	0	
会館賃貸料収入	1,413,000	1,413,000	0	保証協会秋田本部 事務室賃貸料105,000×12ヶ月=1,260,000 会議室賃貸料153,000
(5) 雑収入	500,000	450,000	50,000	
雑収入	500,000	450,000	50,000	図書委託販売手数料 物品販売他
事業活動収入計	43,390,570	44,315,910	△ 925,340	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	40,130,901	42,808,937	△2,678,036	
人材育成業務委員会費支出	8,860,000	9,700,000	△ 840,000	
委員会費支出	200,000	250,000	△ 50,000	役員報酬25,000 委員諸謝金125,000及び旅費交通費50,000

資金収支予算書

科 目	予算額	前年度予算額	差 異	備 考
研修会費支出	2,710,000	3,090,000	△ 380,000	3 地域別研修会 [730,000] 役員報酬20,000及び旅費交通費10,000 委員諸謝金20,000及び旅費交通費10,000 講師諸謝金250,000及び旅費交通費100,000 会場使用料150,000・広告宣伝費70,000・教材購入費100,000 8 地区別研修会 [1,730,000] 役員報酬50,000及び旅費交通費30,000 委員諸謝金60,000及び旅費交通費20,000 講師諸謝金700,000及び旅費交通費300,000 会場使用料400,000・広告宣伝費70,000・教材購入費100,000 新規免許業者研修会 [250,000] 役員報酬10,000 委員諸謝金15,000及び旅費交通費5,000 講師諸謝金50,000及び旅費交通費50,000 会場使用料30,000・広告宣伝費70,000・教材購入費20,000
法令指導関係費支出	450,000	620,000	△ 170,000	改正法令集等教材購入費300,000 不動産税金の本教材購入費150,000
資格試験業務費支出	2,430,000	2,430,000	0	役員報酬250,000及び旅費交通費350,000 監督員諸謝金500,000及び旅費交通費250,000 印刷製本費100,000・会場使用料180,000・広告宣伝費400,000 通信運搬費100,000・雑費300,000
法定講習業務費支出	3,070,000	3,310,000	△ 240,000	役員報酬20,000 委員諸謝金70,000及び旅費交通費30,000 講師諸謝金300,000及び旅費交通費150,000 会場使用料300,000・会議費100,000・広告宣伝費500,000 通信運搬費100,000・印刷製本費100,000・教材購入費800,000 雑費600,000
相談業務委員会費支出	770,000	790,000	△ 20,000	
委員会費支出	100,000	120,000	△ 20,000	役員報酬30,000及び旅費交通費15,000 委員諸謝金30,000及び旅費交通費25,000
不動産無料相談所業務費支出	670,000	670,000	0	無料相談所役員報酬80,000及び旅費交通費40,000 無料相談所諸謝金60,000及び旅費交通費30,000 役職員研修会役員報酬10,000及び旅費交通費5,000 役職員研修会諸謝金15,000及び旅費交通費10,000 広告宣伝費420,000
情報提供業務委員会費支出	7,844,000	7,882,000	△ 38,000	
委員会費支出	480,000	480,000	0	役員報酬80,000及び旅費交通費20,000 委員諸謝金250,000及び旅費交通費130,000
情報提供業務費支出	960,000	960,000	0	宅建会報発行業務委託料680,000 一般消費者セミナー [280,000] 役員報酬10,000及び旅費交通費5,000 委員諸謝金10,000及び旅費交通費5,000 講師諸謝金20,000及び旅費交通費10,000 会場使用料100,000・広告宣伝費120,000

資金収支予算書

科 目	予算額	前年度予算額	差 異	備 考
不動産フェア業務費支出	4,612,000	4,650,000	△ 38,000	役員報酬150,000及び旅費交通費50,000 委員諸謝金200,000及び旅費交通費100,000 会場使用料300,000・広告宣伝費1,760,000・教材購入費500,000 物品購入費1,552,000
コンピュータ関係費支出	1,792,000	1,792,000	0	ホームページ改良業務委託料100,000 ホームページ掲載業務委託料30,000 ホームページ管理業務委託料85,800 ドメイン管理業務委託料39,000 ハトマークサイト管理業務委託料718,200・広告宣伝費819,000
運營業務委員会費支出	950,000	1,380,000	△ 430,000	
委員会費支出	100,000	130,000	△ 30,000	役員報酬60,000及び旅費交通費40,000
会員支援業務費支出	550,000	950,000	△ 400,000	会員名簿発行業務委託料200,000・手帳他物品購入費150,000 入会パンフレット作成業務委託料200,000
会員福利厚生費支出	300,000	300,000	0	会員福利厚生イベント
地区協議会運営費支出	7,064,971	6,568,364	496,607	事務所賃借料 20,000×12ヶ月×7地区=1,680,000 会議費 基本割100,000×7地区=700,000 地区協議会福利厚生費 507名×4,000=2,028,000 事業費 大館北鹿 会場使用料300,000・雑費256,971(研修) 能代山本 会場使用料250,000・雑費300,000(物件展示・研修) 本荘由利 会場使用料400,000・雑費100,000(研修) 横手 広告宣伝費500,000・雑費50,000(物件広告) 湯沢雄勝 会場使用料300,000・旅費交通費150,000・雑費50,000(研修)
給与諸手当支出	5,622,500	6,500,000	△ 877,500	給与諸手当職員3名8,650,000×65%(事業費負担分)
福利厚生費	975,000	975,000	0	健康保険・年金等職員3名1,500,000×65%(事業費負担分)
退職給付支出	0	0	0	職員退職金
負担金支出	1,277,640	1,162,800	114,840	全宅連東日本地区指定流通機構協議会 [レインズ] 507名×2,400×=1,216,800 全宅連統合サイト [ハトマークサイト] 507名×240×50%=60,840
渉外費支出	650,000	650,000	0	1,000,000×65%(事業費負担分)
旅費交通費支出	975,000	1,600,000	△ 625,000	事業部門負担分1,500,000×65%
通信運搬費支出	585,000	650,000	△ 65,000	電話回線・インターネット回線・郵便・宅配等 900,000×65%(事業費負担分)
印刷製本費支出	195,000	97,500	97,500	封筒・名刺・資料等300,000×65%(事業費負担分)
新聞図書購入費支出	84,500	97,500	△ 13,000	新聞・図書・追録他130,000×65%(事業費負担分)
事務用品費支出	130,000	162,500	△ 32,500	コピー用紙・トナー他200,000×65%(事業費負担分)
事務機使用料支出	816,790	572,273	244,517	FAXリース料96,000 印刷機リース料163,800 電話機リース料80,000 FAX保守料18,000 印刷機保守料40,000 コピー機レンタル料156,000

資金収支予算書

科 目	予算額	前年度予算額	差 異	備 考
				PCリース料352,800 システム改修費350,000 合計1,256,600×65% (事業費負担分)
消耗什器備品費支出	32,500	65,000	△ 32,500	50,000×65% (事業費負担分)
会館維持管理費支出	1,540,000	1,890,000	△ 350,000	清掃代、マット代、ゴミ処理代500,000・警備料80,000 消防設備点検20,000・除排雪100,000 不動産会館耐震補強工事設計監理料1,500,000 合計2,200,000×70%
水道光熱費支出	490,000	560,000	△ 70,000	電気・ガス・水道・灯油700,000×70% (事業費負担分)
車両費支出	117,000	65,000	52,000	車検・ガソリン代他180,000×65% (事業費負担分)
租税公課支出	546,000	546,000	0	固定資産税750,000・自動車税等30,000 合計780,000×70% (事業費負担分)
保険料支出	280,000	245,000	35,000	役職員傷害保険250,000・会館火災保険110,000 自動車保険40,000 合計400,000×70% (事業費負担分)
雑支出	325,000	650,000	△ 325,000	雑費500,000×65% (事業費負担分)
(2) 管理費支出	12,591,370	12,593,747	△ 2,377	
給与諸手当支出	3,027,500	3,500,000	△ 472,500	給与諸手当職員3名8,650,000×35% (管理費負担分)
福利厚生費	525,000	525,000	0	健康保険・年金等職員3名1,500,000×35% (管理費負担分)
退職給付支出	0	0	0	職員退職金
顧問料支出	300,000	300,000	0	顧問弁護士180,000・顧問会計士120,000
負担金支出	2,377,060	2,307,100	69,960	全宅連会費507名×3,600=1,825,200 全宅連統合サイト [ハトマークサイト] 507名×240×50%=60,840 東北地区不動産公正取引協議会165,000 東北地区中古住宅流通促進協議会 507名×160+50,000=131,120 (公財)暴力団壊滅秋田県民会議100,000 国際教養大学サポーターズクラブ10,000 防犯連30,000・社会保険協会4,900 地区協議会関連50,000
運營業務委員会費支出	70,000	70,000	0	役員報酬50,000及び旅費交通費20,000
管理業務委員会費支出	300,000	250,000	50,000	
委員会費支出	150,000	150,000	0	役員報酬90,000及び旅費交通費45,000 委員諸謝金10,000及び旅費交通費5,000
入退会業務費支出	150,000	100,000	50,000	役員報酬80,000及び旅費交通費30,000 委員諸謝金30,000及び旅費交通費10,000
会議費支出	2,380,000	2,050,000	330,000	
総会費支出	900,000	800,000	100,000	会場使用料500,000・資料印刷製本費300,000 通信運搬費100,000

資金収支予算書

科 目	予算額	前年度予算額	差 異	備 考
その他会議費支出	1,480,000	1,250,000	230,000	理事会 役員報酬400,000及び旅費交通費150,000 会場使用料300,000 常務理事会 役員報酬150,000及び旅費交通費70,000 正副会長 役員報酬80,000及び旅費交通費40,000 監査会 役員報酬70,000及び旅費交通費30,000 特別委員会 役員報酬130,000及び旅費交通費60,000
慶弔費支出	200,000	200,000	0	香典・見舞金・御祝金
渉外費支出	350,000	350,000	0	1,000,000×35%（管理費負担分）
旅費交通費支出	525,000	300,000	225,000	管理部門負担分1,500,000×35%
通信運搬費支出	315,000	350,000	△ 35,000	電話回線・インターネット回線・郵便・宅配等 900,000×35%（管理費負担分）
印刷製本費支出	105,000	52,500	52,500	封筒・名刺・資料等300,000×35%（管理費負担分）
新聞図書購入費支出	45,500	52,500	△ 7,000	新聞・図書・追録他130,000×35%（管理費負担分）
事務用品費支出	70,000	87,500	△ 17,500	コピー用紙・トナー他200,000×35%（管理費負担分）
事務機使用料支出	439,810	308,147	131,663	FAX リース料96,000 印刷機リース料163,800 電話機リース料80,000 FAX保守料18,000 印刷機保守料40,000 コピー機レンタル料156,000 PCリース料352,800 システム改修費350,000 合計1,256,600×35%（管理費負担分）
消耗什器備品費支出	17,500	35,000	△ 17,500	50,000×35%（管理費負担分）
会館維持管理費支出	660,000	810,000	△ 150,000	清掃代、マット代、ゴミ処理代500,000・警備料80,000 消防設備点検20,000・除排雪100,000 不動産会館耐震補強工事設計監理料1,500,000 合計2,200,000×30%
水道光熱費支出	210,000	240,000	△ 30,000	電気・ガス・水道・灯油700,000×30%（管理費負担分）
車両費支出	63,000	35,000	28,000	車検・ガソリン代他180,000×35%（管理費負担分）
租税公課支出	234,000	234,000	0	固定資産税750,000・自動車税等30,000 合計780,000×30%（管理費負担分）
法人税・住民税及び事業税支出	82,000	82,000	0	
保険料支出	120,000	105,000	15,000	役職員傷害保険250,000・会館火災保険110,000 自動車保険40,000 合計400,000×30%（事業費負担分）
雑支出	175,000	350,000	△ 175,000	雑費500,000×35%（管理費負担分）
事業活動支出計	52,722,271	55,402,684	△2,680,413	
事業活動収支差額	△ 9,331,701	△11,086,774	1,755,073	

資金収支予算書

科 目	予算額	前年度予算額	差 異	備 考
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定預金取崩収入	1,500,000	2,000,000	△ 500,000	
退職給付引当預金取崩収入	0	0	0	
減価償却引当預金取崩収入	1,500,000	2,000,000	△ 500,000	不動産会館耐震補強工事設計監理料
会館建設積立預金取崩収入	0	0	0	
(2) 固定資産売却収入	0	0	0	
(3) 特定資産受入収入	223,000	262,000	△ 39,000	
退職給付引当資産受入収入	223,000	262,000	△ 39,000	保証協会秋田本部負担分
投資活動収入計	1,723,000	2,262,000	△ 539,000	
2. 投資活動支出				
(1) 特定預金支出	2,151,000	2,186,000	△ 35,000	
退職給付引当預金支出	451,000	486,000	△ 35,000	職員退職金積立
減価償却引当預金支出	300,000	300,000	0	不動産会館修繕等積立
会館建設積立預金支出	1,400,000	1,400,000	0	新入会員10名×入会金700,000×積立率20%
(2) 固定資産取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	2,151,000	2,186,000	△ 35,000	
投資活動収支差額	△ 428,000	76,000	△ 504,000	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	3,000,000	3,000,000	0	
当期収支差額	△12,759,701	△14,010,774	1,251,073	
前期繰越収支差額	12,778,628	14,200,000	△1,421,372	
次期繰越収支差額	18,927	189,226	△ 170,299	

(事業費負担分) / (管理費負担分) の表示65%・35%は従事割合、70%・30%は面積割合による。

平成25年度事業報告承認の件 平成25年度事業報告書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

異次元の金融緩和、積極的な財政出動、そして成長戦略という三本の矢を放つ、いわゆるアベノミクス経済政策の効果により、株価水準の上昇、為替市場における円安の進行がみられ、長年の課題でありましたデフレからの脱却へチャンスが巡ってきたようです。

大手グローバル企業を中心にベースアップも実現し、当業界にあってはリート市場が活況を呈し、大都市圏を中心に分譲マンション等も好調が伝えられました。

しかし、秋田県の経済体質はアベノミクス経済政策の効果が出にくい状況が続いており、地域間の格差が一段と進行した一年となりました。消費増税を乗り越え、これから本番を迎える成長戦略の展開を通じ、中小零細企業や地方にも景気回復の実感が行き渡るよう期待するところです。

さて、このような中、本会は制度改革に基づく「公益社団法人」として、4月1日にスタートしました。認定を受けた公益目的事業を中心に諸事業を展開し、一般消費者の利益の擁護増進と業界の健全な発展に努めました。この2つの課題は、新年度も目標として設定され継続されていくものと考えます。

次に、今年度の事業及び決算の詳細を報告致します。

I. 公益目的事業1

・人材育成業務委員会

委員会等開催状況：委員会2回・3地域別研修会3回・8地区協議会別研修会8回・新規宅地建物取引業免許取得者研修会1回・宅地建物取引主任者資格試験監督員等説明会1回・法定講習3回

1. 研修会等の実施

(1) 3地域別研修会

県内の宅地建物取引業者に必要な不動産関係法令の知識啓発のため、全県3地域（県北、中央、県南）での研修会を、全宅保証秋田本部と共催しました。

なお、受講対象者を会員及びその従業者の他、会員以外の宅地建物取引業者に従事する者及びこれから宅地建物取引業に従事しようとする者とし、ホームページにて告知しました。

その結果、3地域トータルで170名（145社）、内会員以外0名（0社）の方々が受講しました。詳細は以下のとおりです。

- ・県北地域（大館北鹿地区協議会・能代山本地区協議会管内）

開催日：平成25年10月29日(火)

会場：プラザ都

受講者：34名（34社） 内会員以外0名（0社）

- ・中央地域（男鹿南秋地区協議会・秋田地区協議会・本荘由利地区協議会管内）

開催日：平成25年11月8日(金)

会場：秋田ビューホテル

受講者：89名（74社） 内会員以外0名（0社）

- ・県南地域（大仙地区協議会・横手地区協議会・湯沢雄勝地区協議会管内）

開催日：平成25年11月7日(木)

会 場：横手セントラルホテル

受講者：47名（37社） 内会員以外0名（0社）

- ・科目、講師（3地域共通）

- (i) 宅建業者のIT活用基礎講座

講師：株式会社不動産アカデミー 不動産鑑定士 中村喜久夫氏

- (ii) 不動産売買における瑕疵をめぐる近時の裁判例について

講師：涼風法律事務所 弁護士 熊谷 則一氏

(2) 8地区協議会別研修会

効率的・効果的な研修体制を構築するため、全県8地区協議会管内での研修会を、全宅保証秋田本部と共催しました。

なお、受講対象者を会員及びその従業者の他、会員以外の宅地建物取引業者に従事する者及びこれから宅地建物取引業に従事しようとする者とし、ホームページにて告知しました。

その結果、8地区トータルで307名（237社）、内会員以外0名（0社）の方々が受講しました。

詳細は以下のとおりです。

- ・大館北鹿地区協議会管内

開催日：平成25年7月26日(金)

会 場：プラザ杉の子

受講者：42名（32社） 内会員以外0名（0社）

- ・能代山本地区協議会管内

開催日：平成25年7月19日(金)

会 場：プラザ都

受講者：27名（21社） 内会員以外0名（0社）

- ・男鹿南秋地区協議会管内

開催日：平成25年9月20日(金)

会 場：天王温泉くらら

受講者：17名（15社） 内会員以外0名（0社）

- ・秋田地区協議会管内

開催日：平成25年9月26日(木)

会 場：イヤタカ

受講者：96名（73社） 内会員以外0名（0社）

- ・本荘由利地区協議会管内

開催日：平成25年9月25日(木)

会 場：本荘グランドホテル

受講者：39名（29社） 内会員以外0名（0社）

- ・大仙地区協議会管内

開催日：平成25年8月30日(金)

会 場：大曲プラザたつみ

受講者：42名（31社） 内会員以外0名（0社）

- 横手地区協議会管内
開催日：平成25年 8 月29日(木)
会 場：松與会館
受講者：24名（23社） 内会員以外 0 名（0 社）
- 湯沢雄勝地区協議会管内
開催日：平成25年 8 月23日(金)
会 場：湯沢グランドホテル
受講者：20名（13社） 内会員以外 0 名（0 社）
- 科目、講師（8 地区共通）
 - (i) 平成25年度税制改正と土地税制について
講師：鈴木明夫税理士事務所 税理士 鈴木 明夫氏
 - (ii) いろいろな不動産取引の媒介と実務上の注意点
講師：一般財団法人不動産適正取引推進機構
調査研究部 次長 金子 寛司氏（湯沢雄勝）
調査研究部 上席主任研究員 村川 隆生氏（男鹿南秋、秋田、本荘由利）
調査研究部 調査役 中村 行夫氏（大館北鹿、能代山本、大仙、横手）
- (3) 新規宅地建物取引業免許取得者研修会
不動産業界への参入機会を捉え、県内の新規免許取得者の資質の向上を図るため、全宅保証秋田本部と共催しました。
開 催 日：平成26年 2 月24日(月)
会 場：イヤタカ
科目、講師：初任従業者向け宅建業務の基本的留意点
講師：公益財団法人不動産流通近代化センター 参事 並木 英司氏
出 席 者：19名（15社） 内会員以外 0 名（0 社）
- (4) 不動産広告に係る関係規約の遵守啓発活動
 - 新入会員に対して不動産広告に関し注意を喚起してもらう為、入会審査時に「不動産の公正競争規約」について説明し、周知徹底を図りました。
 - 会員、新聞社・広告代理店等からの不動産広告に関する事前相談に応じ、不当表示広告、不当景品広告の未然防止に努めました。
 - 新聞広告及び折込チラシの収集・調査を実施し、違反広告を掲載した会員に対し口頭により注意しました。
口頭（F A X 含む）注意105件
 - 東北地区不動産公正取引協議会「平成25年度研修会」が開催されました。
開 催 日：平成25年11月21日(木)
会 場：つなぎ温泉「ホテル紫苑」
出 席 者：中野人材育成業務委員長、五十嵐事務局職員
科目・講師：不動産に関する公正競争規約及び違反事例について
講師：(公社)首都圏不動産公正取引協議会 事務局長 安田 茂雄氏
- (5) その他
 - 平成25年度版「あなたの不動産 税金は」を全会員に配布し、税制改正について周知しました。
 - ホームページに掲載している重要事項説明書及び契約書の改訂（公益社団法人への移行による名称の変更）を行いました。

2. 宅地建物取引主任者資格試験の実施

宅地建物取引主任者資格試験の受付及び試験を実施しました。

また、試験の適正かつ円滑な事務処理を図るため、試験監督員等に対し監督員等説明会を実施しました（平成25年10月17日(木) 秋田県不動産会館 出席者41名）。

受付期間 郵 送：平成25年7月1日(月)～7月31日(水)

ネット：平成25年7月2日(火)～7月16日(火)

受付区分 郵送：661名 ネット：166名

試験日 平成25年10月20日(日)（会場 ノースアジア大学）

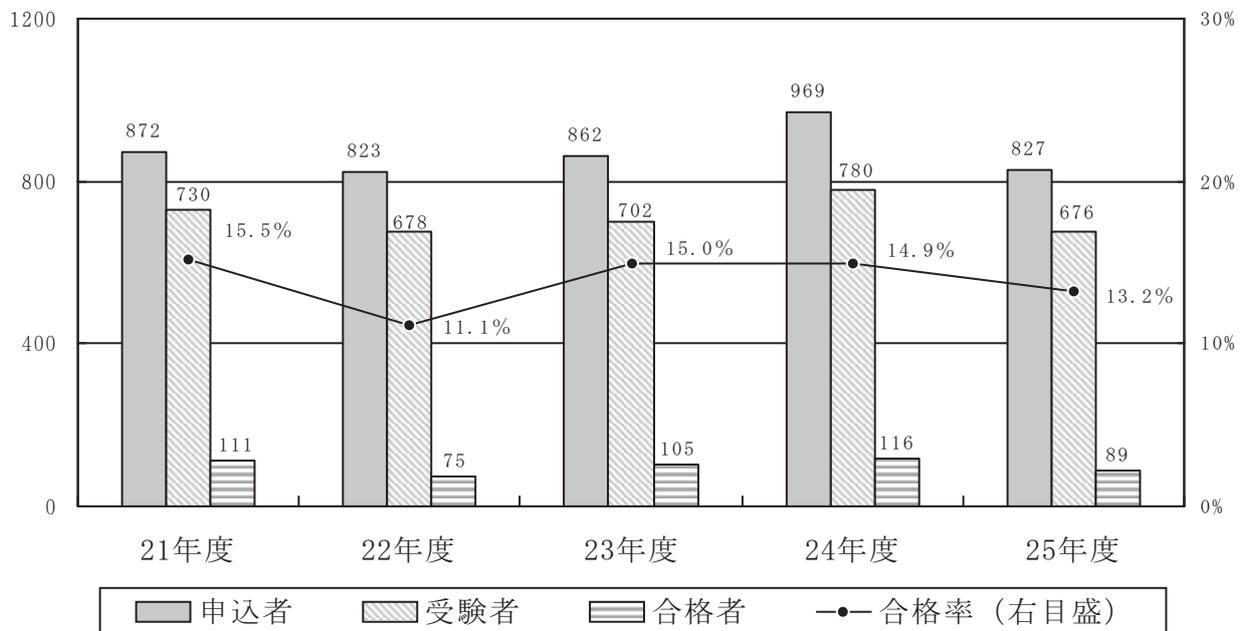
本部員・監督員総数45名 7試験室

合格発表 平成25年12月4日(水)

合否判定基準：50問中33問（登録講習修了者は45問中28問）以上正解した者

	申込者	前年度比 増減率	受験者	受験率	合格者	合格率
秋 田 県	827名	△14.7%	676名	81.7%	89名	13.2%
全 国 合 計	234,586名	△ 0.7%	186,304名	79.4%	28,470名	15.3%

【過去5年間の申込者・受験者・合格者・合格率の推移】



3. 法定講習会の開催及び主任者証の発行

今年度は、平成25年6月24日(月)（第1回）、平成25年10月7日(月)（第2回）、平成25年3月3日(月)（第3回）に実施しました。

会 場：イヤタカ

科目、講師：(i) 「紛争事例と関係法令及び実務上の留意事項」

講師：顧問弁護士 菅原 佳典氏

(ii) 「改正法令の主要な改正点と実務上の留意事項」

講師：有限会社不動産ソフトバンクリミテッド 代表取締役 鈴木 優氏

(iii) 「改正税制の主要な改正点と紛争事例及び実務上の留意事項」

講師：鈴木明夫税理士事務所 税理士 鈴木 明夫氏

申込者総数：484名（内、受講者総数：473名）

また、主任者証の発行については、法定講習に基づく発行490名（他県受講分含む）、試験合格後1年以内の新規及び移転・書換え・再交付による発行71名となり、秋田県より所定の委託料998,375円を受領することになりました。

II. 公益目的事業2

・相談業務委員会

委員会等開催状況：委員会1回・不動産無料相談所相談員研修会0回

(1) 協会本部に不動産無料相談所を開設し、一般消費者からの相談を受け、対応しました。

【相談の内訳】

	業者に関する相談	契約に関する相談	物件に関する相談	報酬に関する相談	借地・借家に関する相談	借付金に関する相談	税金に関する相談	ローンに関する相談	登記に関する相談	業法・民法に関する相談	建築（建築法）に関する相談	価格等に関する相談	国土法・都計法に関する相談	その他	合計
21年度	33	36	45	8	57	1	10	5	7	7	2	27	1	17	256
22年度	11	30	30	11	63	0	7	4	3	5	0	20	0	22	206
23年度	3	42	2	4	85	2	0	1	1	1	0	7	0	31	179
24年度	10	48	4	3	59	2	1	0	1	6	0	5	1	17	157
25年度	10	19	0	5	13	5	9	1	2	8	3	0	3	45	123

(2) 不動産無料相談所に関する広告を、毎月1回秋田魁新報に掲載し、PRしました。

相談内容が複雑で専門性の高い案件が寄せられることもありましたが、迅速且つ適切に対処することに努めました。相談件数が減少傾向にあるものの、今後、相談員体制の再検討や研修の実施、また、相談業務に対する会員の理解と協力を得ることについて検討することにしました。

・情報提供業務委員会

委員会等開催状況：委員会4回

(1) 秋田宅建会報及びホームページ

「秋田宅建会報」及びホームページ等の媒体を利用し、会員及び一般消費者に向け有益な不動産関連情報の提供を行いました。

(2) 不動産フェアの実施

フェアを通じて業界の信頼の向上とPRを図るため、3地域（県北：大館市、中央：秋田市、県南：大仙市）において、一般消費者を対象とした不動産無料相談所の開設やネットによる検索コーナーを設ける等の公益目的事業を行いました。

また、9月23日が「不動産の日」であることを広く一般消費者に周知するため、フェア当日に正会員にのぼりを掲揚していただきました。昨年度と比較すると当日の来場者数に伸びがみられないことや、アンケート調査で宣伝不足等の指摘も多く、また、会員の関心度も決して高いとはいえない現状を踏まえ、来年度は、一般消費者はもちろん、会員の参加も含め地域密着型の事業として計画を検討することにしました。

開催日：平成25年9月23日(月)

会場：いとく大館ショッピングセンター 3F 催し会場
エリアなかいち 2F にぎわい交流館AU
イオンモール大曲 1F 緑の広場

内容：物件展示・不動産無料相談所開設・ネットによる検索コーナー設置・アンケート調査・抽選会

概要：物件展示数1,100件・不動産無料相談所利用者数14件・検索コーナー利用者数50名
アンケート調査170名・抽選会210名

(3) 一般消費者セミナーの開催

不動産に関する専門的知識を持たない一般消費者に対する法令、取引慣行や価格動向または税金、融資制度等の不動産取引に関する知識の普及啓発や各種情報提供を実施するため、全宅保証秋田本部と共催しました。アンケート調査の結果、60歳代以上の聴講者が多く、また、今後希望するテーマとして不動産取引の留意点や税制等が挙げられました。

開催日：平成25年12月20日(金)

会場：秋田キャッスルホテル

科目、講師：「知っておきたい、不動産の税金特例」土地建物の減税特例と始まる給付金制度
講師：鈴木明夫税理士事務所 税理士 鈴木 明夫氏

出席者：15名

(4) 事務局情報提供

一般消費者、会員、行政機関、広告代理店等の不特定多数の者から寄せられる不動産に関連するさまざまな相談等に応じ、電話または対面により適切な助言や情報提供を行いました。

(5) 不動産流通標準情報システム「レインズ」による情報提供

(公財)東日本不動産流通機構が発行する「れいんず」を全会員に配布し、専属専任媒介、専任媒介の登録業務等について周知するとともに、同機構のシステムの普及に努めました。

・上部団体会議等

全宅連東日本地区指定流通機構協議会第1回幹事会が平成25年5月15日に、第2回幹事会が平成25年5月31日に、第3回幹事会が平成25年11月26日に、第一ホテル東京においてそれぞれ開催されました。この第2回幹事会および第3回幹事会に金子会長が出席し、東日本レインズの事業運営と策定について検討が行われました。

また、平成25年度評議員会が、平成25年8月21日にヨコハマインターコンチネンタルホテルにおいて開催され、金子会長・戸松副会長・木村常務理事が出席し、平成24年度事業運営の総括と25年度の事業計画について、当機構役員、評議員との間で質疑応答が行われました。

(6) 不動産統計情報「ハトマークサイト」による情報提供

ハトマークサイト秋田のPRのため、秋田魁新報の題字下に毎月1回広告を掲載しました。

レイズIP型会員数及びハトマークサイト秋田会員数

(平成26年3月31日現在)

地区協議会	協会会員数	I P型会員数	ハトマークサイト秋田会員数
大 館 北 鹿	44	20	27
能 代 山 本	35	25	29
男 鹿 南 秋	29	15	25
秋 田	242	186	191
本 荘 由 利	43	24	31
大 仙	53	33	35
横 手	41	28	24
湯 沢 雄 勝	19	6	19
合 計	506	337	381

平成25年度レイズ売買物件種類別在庫数（秋田県内）

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
前月末在庫数	1,211	1,118	1,096	1,165	1,178	1,178	1,197	1,321	1,302	1,242	1,264	1,225
売買新規登録数 (前年同月登録数)	213 265	212 375	275 248	342 312	237 266	294 255	319 235	207 238	183 209	296 318	261 195	284 202
(土 地)	139	141	191	211	154	207	223	121	120	203	188	192
(戸 建)	55	52	66	98	55	61	70	61	42	72	54	69
(マンション)	9	8	7	17	14	12	7	11	11	12	10	12
(事業用)	10	11	11	16	14	14	19	14	10	9	9	11
当月成約数	30	27	30	33	38	31	29	32	24	16	41	30
(土 地)	12	13	13	18	14	8	13	13	8	5	6	13
(戸 建)	13	9	11	12	18	17	9	18	11	8	27	12
(マンション)	4	4	6	3	5	4	3	1	3	2	8	3
(事業用)	1	1	0	0	1	2	4	0	2	1	0	2
当月取下げ・削除	276	207	176	296	199	244	166	194	219	258	259	279
(土 地)	201	152	119	208	150	175	107	132	167	174	180	194
(戸 建)	44	37	46	64	34	47	46	49	32	65	54	63
(マンション)	13	5	4	11	5	11	5	4	9	9	12	10
(事業用)	18	13	7	13	10	11	8	9	11	10	13	11
売買当月末在庫数 (前年同月末在庫数)	1,118 1,275	1,096 1,290	1,165 1,282	1,178 1,308	1,178 1,212	1,197 1,162	1,321 1,183	1,302 1,221	1,242 1,181	1,264 1,239	1,225 1,221	1,200 1,211
(土 地)	845	821	880	865	855	879	982	958	903	927	929	914
(戸 建)	194	200	209	231	234	231	246	240	239	238	211	205
(マンション)	27	26	23	26	30	27	26	32	31	32	22	21
(事業用)	52	49	53	56	59	60	67	72	69	67	63	60

平成25年度レインズ賃貸物件種類別在庫数（秋田県内）

（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位：件）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
前月末在庫数	938	874	861	850	832	881	823	899	841	837	795	872
賃貸新規登録数 （前年同月登録数）	259 386	249 317	210 265	250 259	218 272	225 265	283 298	207 213	170 237	282 329	300 329	364 373
（土地）	2	1	0	1	0	1	0	2	2	1	0	0
（戸建）	41	44	20	36	34	28	44	30	23	33	34	51
（マンション）	193	180	171	194	168	175	210	164	125	218	239	295
（事業用）	23	24	19	19	16	21	29	11	20	30	27	18
当月成約数	76	48	65	62	43	68	58	46	26	39	53	136
（土地）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（戸建）	8	9	12	6	4	7	10	8	1	4	5	16
（マンション）	57	37	51	53	34	59	44	34	21	30	42	114
（事業用）	11	2	2	3	5	2	4	4	4	5	6	6
当月取下げ・削除	247	214	156	206	126	215	149	219	148	285	170	288
（土地）	1	0	1	1	2	0	0	1	1	1	2	1
（戸建）	19	36	15	23	17	40	22	27	18	32	19	34
（マンション）	198	154	128	155	95	165	117	177	118	209	133	232
（事業用）	29	24	12	27	12	10	10	14	11	43	16	21
賃貸当月末在庫数 （前年同月末在庫数）	874 1,019	861 957	850 926	832 892	881 908	823 900	899 938	841 886	837 952	795 960	872 1,011	812 938
（土地）	4	5	4	4	2	3	3	4	5	5	3	2
（戸建）	73	72	65	72	85	66	78	73	77	74	84	85
（マンション）	646	635	627	613	652	603	652	605	591	570	634	583
（事業用）	151	149	154	143	142	151	166	159	164	146	151	142

平成25年度入力別集計カウント（年間計：秋田県）

	センター・ サブセンターPC	IP 会 員				合 計
		PC	ハトマークサイト	モバイル	IP会員計	
登 録（*）	0	1,250	4,890	0	6,140	6,140
変 更	0	441	14,859	0	15,300	15,300
成 約	0	167	914	0	1,081	1,081
削 除	0	460	4,113	0	4,573	4,573
再 登 録	0	490	0	0	490	490
図 面 登 録	0	0	0	0	0	0
検 索	65	78,098	0	0	78,098	78,163
成 約 検 索	12	2,173	0	0	2,173	2,185
図 面 検 索	0	4,099	0	0	4,099	4,099
成 約 図 面 検 索	0	250	0	0	250	250
日 報 検 索	0	1,187	0	0	1,187	1,187
会 員 検 索	3	103	0	0	103	106
総 合 計	80	88,718	24,776	0	113,494	113,574

（*）登録内訳

種 別	売買物件	売 主	代 理	専 属	専 任	一 般	賃貸物件	総 数
件 数	3,123	(487)	(25)	(80)	(1,574)	(957)	3,017	6,140

ハトマークサイト秋田利用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
トップページアクセス数	1,400	2,491	3,768	3,516	3,092	3,737	3,360	2,925	2,551	3,313	3,065	3,584
検 索 回 数	4,627	4,482	4,093	3,773	3,441	4,488	3,811	3,571	2,796	3,825	3,491	4,016

Ⅲ. 収益事業等

・ 運營業務委員会

委員会等開催状況：委員会 4 回

1. 収益事業等

- (1) 不動産キャリアパーソンについて会員への周知、又書籍の委託販売及び主任者賠償保険代行業務等を適切に行いました。
- (2) 不動産会館賃貸契約に基づき、秋田県不動産会館の一部を保証協会秋田本部に賃貸しました。

2. 会員支援事業

- (1) 平成25年 8 月 1 日現在で会員名簿を顔写真付で作成し、全会員並びに各都道府県協会、主管課、各地域振興局、関係団体等へ配布しました。
- (2) 全宅連手帳を全会員へ配布しました。
- (3) 平成26年 2 月、公益社団法人へ移行したことに伴い、新定款・諸規程集を作成し全会員へ配布しました。
- (4) 会員サービスの一環として、宅建業免許の更新に必要な書類一式を該当会員に送付しました。
- (5) 第33回ゴルフコンペ、第 9 回ボウリング大会をそれぞれ開催し、会員の親睦を図りました。
 ゴルフコンペ 開催日：平成25年 9 月12日(木) 会場：大館カントリークラブ
 参加者：18 名
 ボウリング大会 開催日：平成25年11月15日(金) 会場：ボウルジャンボ
 参加者：18名
- (6) 関係団体、自治体等との協力業務を適切に行いました。
- (7) 秋田宅建会報の企画立案、編集及び校正等を行い、総会議案、理事会決定事項、各種研修会の開催状況、各委員会の活動状況、秋田レイズ物件種類別在庫数、会員の入退会、業務知識の啓蒙、諸種の案内等を掲載して年 2 回（第157号、第158号、発行部数各650部）発行し、全会員、関係団体等に配布しました。

Ⅳ. 法人運営

・ 各種会議

(1) 総会

第46回通常総会を、平成25年 5 月24日(金)に秋田キャッスルホテルにおいて開催しました。

議 事

第 1 号議案 平成24年度事業報告承認の件
 業務監査報告

- 第2号議案 平成24年度財務諸表及び収支計算書承認の件
会計監査報告
- 第3号議案 会費及び入会金に関する規程（案）承認の件
- 第4号議案 役員報酬及び費用に関する規程（案）承認の件

以上、第1号から第4号議案まで、執行部原案どおり承認可決されました。

報告事項

- 第1号報告 平成25年度事業計画報告の件
- 第2号報告 平成25年度予算報告の件

(2) 会議等

会議等開催状況：正副会長会議5回・常務理事会6回・理事会5回・監査会2回
理事会

第1回理事会（平成25年4月23日(火)開催）

【審議事項】

- ① 平成24年度事業報告及び決算報告について
執行部原案どおり承認可決されました。
- ② 会費及び入会金に関する規程（案）及び役員報酬及び費用に関する規程（案）について
執行部原案どおり承認可決されました。
- ③ 業務執行理事の選定について
執行部原案どおり承認可決されました。
- ④ 総会について
総会案内文書等の字句の一部修正を含み、執行部原案は承認可決されました。
- ⑤ その他
 - ・公益社団法人への移行に伴う名称変更、関連する書類等及び建物表示の変更について
執行部原案どおり承認可決されました。

第2回理事会（平成25年7月22日(月)）

【審議事項】

- ① 旭日双光章受章祝賀会の開催及び予備費の流用について
執行部原案どおり承認可決されました。
- ② 事務局規程の改定（案）について
執行部原案どおり承認可決されました。
- ③ 秋田県国土利用審議会委員の変更（案）について
金子健三会長が退任、戸松清一副会長が就任されました。
- ④ 不動産フェアの協力依頼について
執行部原案どおり承認可決されました。
- ⑤ 不動産キャリアパーソン講座の受講促進について
執行部原案どおり承認可決されました。

第3回理事会（平成25年11月29日(金)）

【審議事項】

- ① 平成25年度上期の事業報告及び決算報告について
執行部原案どおり承認可決されました。

第4回理事会（平成26年2月13日(木)）

【審議事項】

- ① 役員改選期に伴う理事候補者の選挙管理委員会及び監事候補者選出の監事選考委員会の設置並びに委員の選任について
執行部原案どおり承認可決されました。
- ② 厚生年金基金の運用資産の一部返還同意依頼について
執行部原案どおり承認可決されました。

【報告事項】

- ① 能代市空き家等審査会委員の推薦依頼について
- ② 民法改正勉強会の提案について

第5回理事会（平成26年3月27日(木)）

【審議事項】

- ① 平成26年度事業計画（案）及び予算（案）について
執行部原案どおり承認可決されました。
- ② その他
 - ・ 会館建設積立資金に関する協議を行い、今年度は入会金の20%を積み立てることとしました（前年度20%）。

・ 運營業務委員会

- (1) 他の委員会に属さない事項の処理
今年度、案件はありませんでした。

・ 管理業務委員会

委員会等開催状況：委員会1回

1. 法人管理事業

- (1) 入会希望者に対し、入会審査規定に基づき厳正に審査を実施しました。
その結果、入会は16社（正会員13社、準会員3社）ありましたが、廃業等による退会は19社（正会員16社、準会員3社）あり、全体の会員数は前年度末と比較し3社減の506社（内、準会員51社）となりました。
なお、会員権承継は2社、地区協議会移動は1社でした。

【会員の入退会状況】

		大館北鹿	能代山本	男鹿南秋	秋 田	本荘由利	大 仙	横 手	湯沢雄勝	合 計
前年度末会員数		47	34	30	242	43	54	39	20	509
入会者	(正 会 員)	1	1	0	6	0	1	4	0	13
	(準 会 員)	0	0	0	1	1	0	1	0	3
退会者	(正 会 員)	4	0	0	8	1	0	2	1	16
	(準 会 員)	0	0	0	0	0	2	1	0	3
当年度末会員数		44	35	29※	242※	43	53	41	19	506

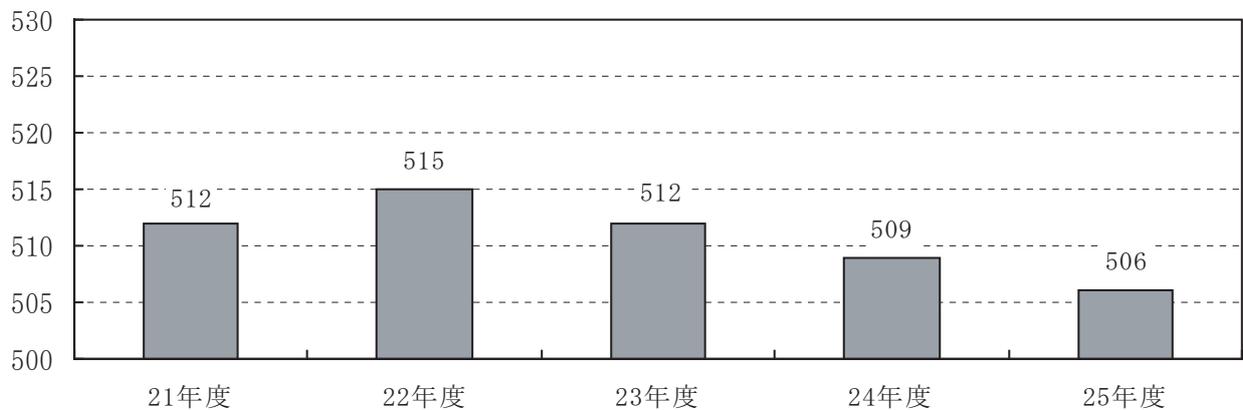
※入会后、男鹿南秋から秋田に1社移動

【過去5年間の入退会の推移】

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
入 会 (※)	16	23	20	14	16
退 会 (※)	14	20	23	17	19
会 員 数	512	515	512	509	506

※会員権承継及び地区協議会移動を除く

【過去5年間の会員数の推移】



(2) 綱紀関係

今年度、会員の除名又は賞罰等に関する案件はありませんでした。

・会館建設等検討特別委員会

委員会等開催状況：委員会 4 回

第 1 回 平成25年 7 月22日(月) 秋田県不動産会館

議題 ・秋田県不動産会館の大規模修繕又は建て替え等の検討について

第 2 回 平成25年11月21日(木) 秋田県不動産会館

議題 ・秋田県不動産会館の大規模修繕又は建て替え等の検討について

第 3 回 平成26年 1 月15日(水) 秋田ビューホテル

議題 ・不動産会館耐震診断業務委託契約について

第 4 回 平成26年 3 月17日(月) 秋田県不動産会館

議題 ・不動産会館耐震診断結果について

毎年多額の修繕費用が掛かり続けている現状を踏まえ、建て替え又は大規模修繕等について検討した結果、耐震補強工事を含め、リフォームにより現在の不動産会館を継続利用する方向で検討することになりました。

・旭日双光章受章祝賀会実行委員会

委員会等開催状況：委員会 2 回

佐野貞文副会長が、当協会推薦により、平成25年春の叙勲において旭日双光章を受章されました。

その祝賀会を執り行うため、正副会長・専務理事を発起人として実行委員会を立ち上げ、平成25年 9 月 8 日(日)横手セントラルホテルにおいて、108名の列席の下、祝賀会が催されました。

業 務 監 査 報 告

平成25年度の執行事業を以上のおり報告致します。

平成26年4月15日

公益社団法人 秋田県宅地建物取引業協会

会 長 金 子 健 三

運営業務委員長 佐 藤 正 雄

平成26年4月15日、業務処理について監査した結果、的確に処理され相違ないことを認めましたので報告致します。

監 事 沼 澤 義 幸

監 事 伊 藤 照 男

監 事 大 友 聡

庶 務 報 告

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

4月

- 8 (月) 第1回運営業務委員会 秋田県不動産会館
- 12 (金) 第1回正副会長会議 秋田県不動産会館
- 〃 監査会 秋田県不動産会館
- 14 (日) 長野県宅建協会会長朝倉平和氏黄綬褒章
受章祝賀会 ホテル紅や(金子会長)
- 16 (火) 第1回常務理事会 秋田県不動産会館
- 23 (火) 第1回理事会 ホテルメトロポリタン秋田

5月

- 1 (水) (公社)全日本不動産協会秋田本部第51回
定時総会懇親会(金子会長)
- 13 (月) 東北地区中古住宅流通促進協議会役員会
江陽グランドホテル(戸松副会長)
- 15 (水) (公財)暴力団壊滅秋田県民会議第1回通
常理事会 秋田県社会福祉会館(木村氏)
- 17 (金) 東北地区不動産公正取引協議会監査会
山形県不動産会館(伊藤専務理事)
- 22 (水) (一社)秋田県住宅宅地協会懇親会
アキタパークホテル(金子会長)
- 24 (金) 第46回通常総会 秋田キャッスルホテル
- 31 (金) 全宅連第1回理事会
第一ホテル東京(金子会長)
- 〃 全宅連東日本地区指定流通機構協議会第
2回幹事会 第一ホテル東京(金子会長)

6月

- 3 (月) 東北地区不動産公正取引協議会第1回理
事会 ホテルメトロポリタン仙台(金子
会長・伊藤専務理事・中野常務理事)
- 10 (月) 全宅連・全宅保証第1回組織整備特別委
員会 全宅連会館(金子会長)
- 13 (木) 第1回人材育成業務委員会
秋田県不動産会館
- 〃 (公財)不動産流通近代化センター第1回
理事会 法曹会館(金子会長)
- 18 (火) 第1回情報提供業務委員会
秋田県不動産会館
- 〃 全宅連・全宅保証正副会長委員長合同会議
全宅連会館(金子会長)
- 21 (金) 宅地建物取引主任者資格試験第2回事務
説明会 KDDI ホール(中野常務理事・
藤田事務局長)
- 24 (月) 第1回宅地建物取引主任者法定講習
イヤタカ
- 〃 東北地区不動産公正取引協議会第36回通
常総会 ホテルメトロポリタン仙台(金
子会長・佐野副会長・伊藤専務理事・中
野常務理事)
- 27 (木) 全宅連第47回通常総会 ホテルニューオー
タニ(金子会長・戸松副会長・赤田副会
長・佐野副会長・伊藤専務理事・藤田事
務局長)

7月

- 11 (木) (公社)宮城県宅地建物取引業協会公益社
団法人移行記念パーティ
ホテルメトロポリタン仙台(金子会長)
- 19 (金) 地区協議会別研修会(能代山本)
プラザ都
- 22 (月) 佐野貞文氏旭日双光章受章祝賀会第1回
実行委員会 秋田県不動産会館
第2回正副会長会議 秋田県不動産会館
第2回常務理事会 秋田県不動産会館
第1回会館建設等検討特別委員会
秋田県不動産会館
第2回理事会 秋田県不動産会館
- 26 (金) 地区協議会別研修会(大館北鹿)
プラザ杉の子
〃 秋田県不動産コンサルティング協会第13
回通常総会懇親会
アキタパークホテル(伊藤専務理事)
- 31 (水) 全宅連・全宅保証第2回組織整備特別委
員会 全宅連会館(金子会長)

8月

- 6 (火) 都道府県協会長・全宅保証地方本部長合
同会議
京王プラザホテル札幌(金子会長)
- 7 (水) 全宅連・全宅保証合同正副会長委員長会議
京王プラザホテル札幌(金子会長)
〃 第1回秋田県木造住宅生産体制強化推進
協議会 ふきみ会館(藤田事務局長)
- 20 (火) 第2回情報提供業務委員会
秋田県不動産会館
- 21 (水) 全宅連東日本地区指定流通機構協議会平
成25年度評議員会 ヨコハマインターコ
ンチネンタルホテル(金子会長・戸松副
会長・木村常務理事)

- 23 (金) 地区協議会別研修会(湯沢雄勝)
湯沢グランドホテル
- 27 (火) 宅地建物取引主任者資格試験第3回事務
説明会 宮城県不動産会館(中野常務理
事・藤田事務局長)
- 28 (水) 佐野貞文氏旭日双光章受章祝賀会第2回
実行委員会 秋田県不動産会館
- 29 (木) 地区協議会別研修会(横手) 松興会館
- 30 (金) 地区協議会別研修会(大仙)
大曲プラザたつみ

9月

- 8 (日) 佐野貞文氏旭日双光章受章祝賀会
横手セントラルホテル
- 10 (火) 第2回運営業務委員会 秋田県不動産会館
- 12 (木) 第33回ゴルフコンペ
大館カントリークラブ
- 14 (土) 豊田恒了氏旭日双光章受章祝賀会
札幌パークホテル(金子会長)
- 18 (水) 東北地区宅建協議会 グランドエクス
那須(金子会長・藤田事務局長)
- 20 (金) 地区協議会別研修会(男鹿南秋)
天王温泉くらら
- 23 (月) 不動産フェア エリアなかいち・いとく
大館ショッピングセンター・イオンモ
ール大曲
- 25 (水) 地区協議会別研修会(本荘由利)
本荘グランドホテル
- 26 (木) 地区協議会別研修会(秋田) イヤタカ

10月

- 1 (火) 北海道・東北・甲信越地区連絡会第1回
運営協議会 富士ビューホテル(金子会
長・伊藤専務理事・藤田事務局長)

- 7 (月) 第2回宅地建物取引主任者法定講習
イヤタカ
- 〃 福島県ハトマーク会館落成記念講演及び
(一財)福島宅建サポートセンター設立記
念祝賀会 ホテルハマツ (金子会長)
- 11 (金) 第3回情報提供業務委員会
秋田県不動産会館
- 14 (月) 剣持岩夫氏黄綬褒章受章祝賀会
横浜ベイシェラトンホテル&タワーズ
(金子会長)
- 17 (木) 平成25年度宅地建物取引主任者資格試験
監督員等説明会 秋田県不動産会館
- 20 (日) 平成25年度宅地建物取引主任者資格試験
ノースアジア大学
- 26 (土) 内山俊一氏黄綬褒章受章祝賀会
ホテル東日本宇都宮 (金子会長)
- 29 (火) 地域別研修会 (県北地域) プラザ都
(公財)暴力団壊滅秋田県民会議第2回臨
時理事会 秋田県社会福祉会館 (赤田副
会長)

11月

- 6 (水) 平成25年度「不動産フェア」反省会
ホテルメトロポリタン秋田
- 7 (木) 地域別研修会 (県南地域)
横手セントラルホテル
- 8 (金) 地域別研修会 (中央地域)
秋田ビューホテル
- 11 (月) 第3回運営業務委員会 秋田県不動産会館
- 12 (火) 都道府県宅建協会・本部事務局長会議
全宅連会館 (藤田事務局長)
- 13 (水) 北海道・東北・甲信越・関東地区情報提
供業務担当者会議 アットホーム(株) (木
村常務理事・藤田事務局長)

- 15 (金) 第9回ボウリング大会 ボウルジャンボ
- 18 (月) 第3回正副会長会議 秋田県不動産会館
上期監査会 秋田県不動産会館
- 21 (木) 第3回常務理事会 秋田県不動産会館
第2回会館建設等検討特別委員会
秋田県不動産会館
東北地区公正取引協議会構成団体調査員・
規約担当事務局職員・賛助会員に対する
研修会 ホテル紫苑 (中野常務理事・五
十嵐事務局職員)
- 22 (金) 全宅連・全宅保証第3回組織整備特別委
員会 全宅連会館 (金子会長)
- 26 (火) 全宅連第2回理事会
第一ホテル東京 (金子会長)
全宅連東日本地区指定流通機構協議会第
3回幹事会 第一ホテル東京 (金子会長)
- 29 (金) 第3回理事会 ホテルメトロポリタン秋田

12月

- 10 (火) 公益法人制度改革に関する地区ブロック
別研修会 全宅連会館 (伊藤専務理事・
藤田事務局長)
- 13 (金) 宅地建物取引主任者資格試験総括会議
機構 (中野常務理事・藤田事務局長)
- 20 (金) 第2回一般消費者セミナー
秋田キャッスルホテル
- 25 (水) 東北地区中古住宅流通促進協議会役員会
メトロポリタン仙台 (戸松副会長)

1月

- 15 (水) 第4回常務理事会 秋田ビューホテル
第3回会館建設等検討特別委員会
秋田ビューホテル

- 17 (金) 全宅連・全宅保証第4回組織整備特別委員会 全宅連会館(金子会長)
- 20 (月) 都道府県会長・本部長会議
ホテルニューオータニ(金子会長)
- 24 (金) 第1回相談業務委員会 秋田ビューホテル
- 31 (金) 第2回人材育成業務委員会
ホテルメトロポリタン秋田

2月

- 6 (木) 第1回管理業務委員会
ホテルメトロポリタン秋田
- 13 (木) 第4回正副会長会議 秋田県不動産会館
第5回常務理事会 秋田県不動産会館
第4回理事会 秋田県不動産会館
山王支店・割山支店合同あきぎん会
アキタパークホテル(藤田事務局長)
- 21 (金) 第4回情報提供業務委員会
秋田キャッスルホテル
- 24 (月) 新規宅地建物取引業免許取得者向け研修会
イヤタカ
- 25 (火) 第1回選挙管理委員会 秋田県不動産会館
- 26 (水) (公財)不動産流通近代化センター第2回
通常理事会 法曹会館(金子会長)
- 27 (木) 既存住宅アドバイザー講習
秋田キャッスルホテル(藤田事務局長)

3月

- 3 (月) 第3回宅地建物取引主任者法定講習
イヤタカ
- 4 (火) 第2回選挙管理委員会
- 8 (土) 小林代士夫氏黄綬褒章受章祝賀会 ANA
クラウンプラザホテル新潟(金子会長)
- 10 (月) 山王支店長歓送迎会
アキタパークホテル(藤田事務局長)
- 12 (水) 平成25年度第2回秋田県木造住宅生産体
制強化推進協議会
ルポールみずほ(藤田事務局長)
- 14 (金) 第4回運営業務委員会
ホテルメトロポリタン秋田
- 17 (月) 第5回正副会長会議 秋田県不動産会館
第6回常務理事会 秋田県不動産会館
第4回会館建設等検討特別委員会
秋田県不動産会館
- 19 (水) 第1回宅建試験事務説明会 KDDI ホール
(中野常務理事・藤田事務局長)
- 21 (金) 加藤信一氏黄綬褒章受章祝賀会
ユアーズホテルフクイ(金子会長)
- 24 (月) 第3回選挙管理委員会 秋田県不動産会館
全宅連第3回理事会 第一ホテル東京
全宅管理第3回理事会 第一ホテル東京
- 27 (木) 第5回理事会 秋田県不動産会館

平成25年度財務諸表及び収支計算書承認の件

(1) 平成25年度財務諸表

① 平成25年度貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	10,703,734	14,518,434	△ 3,814,700
現金	299,742	181,285	118,457
普通預金	10,403,992	14,337,149	△ 3,933,157
秋田銀行山王351008	5,118,198	6,551,333	△ 1,433,135
秋田銀行山王1008794	500	79,000	△ 78,500
秋田銀行山王1008785	4,254	14,203	△ 9,949
秋田銀行山王1008829	55,640	82,255	△ 26,615
秋田銀行山王1008838	48,668	18,613	30,055
秋田銀行山王1008810	60	40	20
秋田銀行山王1008800	109,350	38,308	71,042
秋田銀行山王1008776	100,095	25,134	74,961
北都銀行山王6162854	4,967,227	7,528,263	△ 2,561,036
未収金	1,006,955	725,880	281,075
旅費仮払金	69,740	64,940	4,800
流動資産合計	11,780,429	15,309,254	△ 3,528,825
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
退職給付引当預金	4,782,000	4,307,000	475,000
普通・秋田銀行山王611453	4,782,000	4,307,000	475,000
減価償却引当預金	3,384,000	4,400,000	△ 1,016,000
普通・秋田銀行山王611496	3,384,000	4,400,000	△ 1,016,000
会館建設積立預金	68,152,139	66,062,139	2,090,000
普通・秋田銀行山王611429	34,762,171	34,762,171	0
普通・北都銀行山王6123531	33,389,968	31,299,968	2,090,000
特定資産合計	76,318,139	74,769,139	1,549,000
(3) その他固定資産			
土地	44,825,124	44,825,124	0
建物	20,653,560	21,629,982	△ 976,422
構築物	100,574	117,102	△ 16,528
車両運搬具	13,004	26,003	△ 12,999
什器備品	7	12,610	△ 12,603
電話加入権	519,544	519,544	0
保証金	62,000	62,000	0
その他固定資産合計	66,173,813	67,192,365	△ 1,018,552
固定資産合計	142,491,952	141,961,504	530,448
資産の部合計	154,272,381	157,270,758	△ 2,998,377

財務諸表

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	248,078	421,467	△ 173,389
未払法人税等	81,600	81,600	0
預り金	0	107,215	△ 107,215
賞与引当金	550,000	653,000	△ 103,000
仮受金	8,400	0	8,400
流動負債合計	888,078	1,263,282	△ 375,204
2. 固定負債			
退職給付引当金	4,782,000	4,307,000	475,000
固定負債合計	4,782,000	4,307,000	475,000
負債の部合計	5,670,078	5,570,282	99,796
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
2. 一般正味財産	148,602,303	151,700,476	△ 3,098,173
(うち特定資産への充当額)	(71,536,139)	(70,462,139)	(1,074,000)
正味財産の部合計	148,602,303	151,700,476	△ 3,098,173
負債及び正味財産合計	154,272,381	157,270,758	△ 2,998,377

② 平成25年度正味財産増減計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費			
正会員受取会費	20,700,000	20,880,000	△ 180,000
準会員受取会費	1,802,000	1,751,000	51,000
過年度受取会費	90,000	284,000	△ 194,000
受取入会金			
受取入会金	10,450,000	8,800,000	1,650,000
受取事務手数料	80,000	320,000	△ 240,000
事業収益			
資格試験事業収益	5,155,350	5,755,450	△ 600,100
法定講習委託交付金収益	998,375	725,880	272,495
法定講習受講料収益	5,324,000	3,553,000	1,771,000
その他事業収益	2,003,112	2,035,501	△ 32,389
賃貸料収益			
会館賃貸料収益	1,398,000	1,420,500	△ 22,500
雑収益			
受取利息	0	0	0
雑収益	447,689	466,846	△ 19,157
経常収益計	48,448,526	45,992,177	2,456,349
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	1,416,338	1,004,000	412,338
給料手当	5,623,888	5,780,773	△ 156,885
福利厚生費	1,010,603	1,219,921	△ 209,318
賞与引当金繰入額	357,500	424,450	△ 66,950
退職給付費用	354,250	332,150	22,100
諸謝金	2,309,497	3,294,236	△ 984,739
業務委託料	1,937,928	1,387,391	550,537
支払負担金	1,285,200	958,464	326,736
会議費	374,368	163,349	211,019
会場使用料	2,532,892	1,607,054	925,838
会員福利厚生費	1,578,859	1,304,658	274,201
渉外費	623,488	325,496	297,992
旅費交通費	3,239,273	1,755,455	1,483,818
通信運搬費	816,718	826,733	△ 10,015
広告宣伝費	4,315,076	4,197,134	117,942
印刷製本費	502,619	635,493	△ 132,874
教材購入費	1,105,200	575,000	530,200
物品購入費	1,493,969	484,287	1,009,682

財務諸表

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
新聞図書購入費	74,085	554,249	△ 480,164
事務用品費	133,589	403,625	△ 270,036
事務機使用料	555,787	699,839	△ 144,052
消耗什器備品費	0	33,670	△ 33,670
賃借料	1,680,000	1,680,000	0
会館維持管理費	2,209,176	1,606,335	602,841
水道光熱費	422,966	410,996	11,970
車両費	27,446	46,088	△ 18,642
減価償却費	814,844	717,883	96,961
租税公課	524,310	478,040	46,270
保険料	266,997	235,837	31,160
雑費	1,376,054	1,211,227	164,827
管理費			
役員報酬	897,947	806,250	91,697
給料手当	2,965,747	3,112,724	△ 146,977
福利厚生費	868,140	875,173	△ 7,033
賞与引当金繰入額	192,500	228,550	△ 36,050
退職給付費用	190,750	178,850	11,900
顧問料	300,000	300,000	0
諸謝金	198,000	165,000	33,000
支払負担金	2,244,200	2,251,400	△ 7,200
会議費	674,347	759,928	△ 85,581
慶弔費	167,988	102,949	65,039
渉外費	579,053	913,844	△ 334,791
旅費交通費	370,680	476,785	△ 106,105
通信運搬費	393,495	411,623	△ 18,128
印刷製本費	576,325	519,034	57,291
新聞図書購入費	39,877	49,131	△ 9,254
事務用品費	69,799	85,377	△ 15,578
事務機使用料	295,285	376,836	△ 81,551
消耗什器備品費	0	18,130	△ 18,130
会館維持管理費	621,001	688,417	△ 67,416
水道光熱費	181,467	176,340	5,127
車両費	14,776	24,815	△ 10,039
減価償却費	203,708	307,665	△ 103,957
租税公課	141,640	205,407	△ 63,767
保険料	99,188	101,073	△ 1,885
雑費	216,266	513,566	△ 297,300
経常費用計	51,465,099	48,002,700	3,462,399
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,016,573	△ 2,010,523	△ 1,006,050
基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等			
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 3,016,573	△ 2,010,523	△ 1,006,050

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益			
建物売却益	0	0	0
車両運搬具売却益	0	0	0
什器備品売却益	0	0	0
土地売却益	0	0	0
電話加入権売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損			
建物売却損	0	0	0
車両運搬具売却損	0	0	0
什器備品売却損	0	0	0
土地売却損	0	0	0
電話加入権売却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額			
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 3,016,573	△ 2,010,523	△ 1,006,050
法人税、住民税及び事業税	81,600	81,600	0
法人税等調整額	0	0	0
過年度法人税等調整額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,098,173	△ 2,092,123	△ 1,006,050
一般正味財産期首残高	151,700,476	153,792,599	△ 2,092,123
一般正味財産期末残高	148,602,303	151,700,476	△ 3,098,173
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	148,602,303	151,700,476	△ 3,098,173

③ 平成25年度正味財産増減計算書内訳表

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	公益目的事業会計		収益事業等会計			法人会計	共通事業	諸口	合計
	公益1	公益2	共通		小計				
			小計	収益					
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
受取収益									
受取会費									
正会員受取会費	11,296,000			11,296,000					11,296,000
準会員受取会費	10,350,000			10,350,000					10,350,000
過年度受取会費	901,000			901,000					901,000
受取入会金	45,000			45,000					45,000
受取入会金	5,265,000			5,265,000					5,265,000
受取事務手数料	5,225,000			5,225,000					5,225,000
事業収益	40,000			40,000					40,000
資格試験事業収益	11,477,725			11,477,725	1,357,112	646,000			13,480,837
法定講習委託交付金収益	5,155,350			5,155,350					5,155,350
法定講習受講料収益	998,375			998,375					998,375
その他事業収益	5,324,000			5,324,000					5,324,000
貸付料収益					1,357,112	646,000			2,003,112
会館貸付料収益					1,398,000				1,398,000
雑収益					1,398,000				1,398,000
受取利息					344,100	103,589			447,689
雑収益					344,100	103,589			447,689
経常収益計	11,477,725	0	16,561,000	28,038,725	3,099,212	749,589	0	3,848,801	44,448,526
(2) 経常費用									
事業費	13,302,288	14,473,245	0	27,775,533	1,261,724	9,925,663	0	11,187,387	38,962,920
役員報酬	506,956	707,808		1,214,764		201,574		201,574	1,416,338
給料手当	2,594,208	2,775,496		5,369,704	84,709	169,475		254,184	5,623,888
福利厚生費	466,434	497,531		963,965	15,543	31,095		46,638	1,010,603
賞与引当金繰入額	165,001	176,001		341,002	5,498	11,000		16,498	357,500
退職給付費用	163,501	174,401		337,902	5,448	10,900		16,348	354,250
諸謝金	1,561,157	132,500		1,693,657		615,840		615,840	2,309,497
業務委託料		1,204,350		1,204,350		733,578		733,578	1,937,928
支払負担金		1,285,200		1,285,200					1,285,200
会議費	141,736	176,377		318,113		56,255		56,255	374,368
会場使用料	1,102,849	1,330,043		2,432,892		100,000		100,000	2,532,892
会員福利厚生費						1,578,859		1,578,859	1,578,859
渉外費	368			368		623,120		623,120	623,488
旅費交通費	1,338,602	370,850		1,709,452		1,529,821		1,529,821	3,239,273

通信運搬費	289,519	7,672	123,657	131,329			816,718
広告宣伝費	2,429,595		1,055,141	1,055,141			4,315,076
印刷製本費	100,974	2,703	5,408	8,111			502,619
教材購入費	33,600		8,400	8,400			1,105,200
物品購入費	1,039,257	307,807	146,905	454,712			1,493,969
新聞図書購入費	36,473	1,139	2,280	3,419			74,085
事務用品費	64,031	1,994	3,988	5,982			133,589
事務機使用料	269,977	8,434	16,874	25,308			555,787
消耗什器備品費							
賃借料							
会館維持管理費	615,371	461,792	1,680,000	1,680,000			1,680,000
水道光熱費	175,231	6,039	472,765	934,557			2,209,176
車両費	12,668	422	18,128	24,167			422,966
減価償却費	203,712	203,711	203,709	407,420			814,844
租税公課	136,545	124,885	125,575	250,460			524,310
保険料	96,594	23,928	29,120	53,048			266,997
雑費	980,140	1,004,702	371,352	371,352			1,376,054
管理費	0	0	0	0		12,502,179	12,502,179
役員報酬						897,947	897,947
給料手当						2,965,747	2,965,747
福利厚生費						868,140	868,140
賞与引当金繰入額						192,500	192,500
退職給付費用						190,750	190,750
顧問料						300,000	300,000
諸謝金						198,000	198,000
支払負担金						2,244,200	2,244,200
会議費						674,347	674,347
慶弔費						167,988	167,988
渉外費						579,053	579,053
旅費交通費						370,680	370,680
通信運搬費						393,495	393,495
印刷製本費						576,325	576,325
新聞図書購入費						39,877	39,877
事務用品費						69,799	69,799
事務機使用料						295,285	295,285
消耗什器備品費						621,001	621,001
会館維持管理費						181,467	181,467
水道光熱費						14,776	14,776
車両費						203,708	203,708
減価償却費						141,640	141,640
租税公課						99,188	99,188
保険料						216,266	216,266
雑費							
経常費用計	13,302,288	14,473,245	9,925,663	11,187,387	0	12,502,179	51,465,099

財務諸表

勘定科目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	共通事業	諸口	合計
	公益1		小計	その他		小計				
	公益1	公益2	共通	共通	共通	小計				
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,824,563	△ 14,473,245	16,561,000	263,192	1,837,488	△ 9,176,074	4,058,821			△ 3,016,573
基本財産評価損益等										
特定資産評価損益等										
投資有価証券評価損益等										
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,824,563	△ 14,473,245	16,561,000	263,192	1,837,488	△ 9,176,074	4,058,821	0	0	△ 3,016,573
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
固定資産売却却益										
建物売却却益										
車両運搬具売却却益										
什器備品売却却益										
土地売却却益										
電話加入権売却却益										
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
固定資産売却却損										
建物売却却損										
車両運搬具売却却損										
什器備品売却却損										
土地売却却損										
電話加入権売却却損										
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額			716,317	716,317	△ 716,317					△ 716,317
他会計振替額			716,317	716,317	△ 716,317					△ 716,317
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,824,563	△ 14,473,245	17,277,317	979,509	1,121,171	△ 9,176,074	4,058,821	0	0	△ 3,016,573
法人税、住民税及び事業税							81,600			81,600
法人税等調整額										
過年度法人税等調整額										
当期一般正味財産増減額	△ 1,824,563	△ 14,473,245	17,277,317	979,509	1,121,171	△ 9,176,074	3,977,221	0	0	△ 3,098,173
一般正味財産期首残高	△ 3,905,886	△ 13,354,106	16,017,500	△ 1,242,492	3,583,716	△ 6,720,380	156,079,632	0	0	151,700,476
一般正味財産期末残高	△ 5,730,449	△ 27,827,351	33,294,817	△ 262,983	4,704,887	△ 15,896,454	160,056,853	0	0	148,602,303
II 指定正味財産増減の部										
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 5,730,449	△ 27,827,351	33,294,817	△ 262,983	4,704,887	△ 15,896,454	160,056,853	0	0	148,602,303

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当事項なし

(2) 固定資産の減価償却の方法
建物、什器備品、構築物、車両運搬具については定額法によっている。
償却可能限度額まで償却が完了した資産については、未償却残高の均等償却を実施する。

(3) 引当金の計上基準
賞与引当金は支給見込額の当期負担額を計上している。
退職給付引当金は期末退職給与の要支給額を計上している。

(4) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 会計方針の変更

該当事項なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
特定資産				
退職給付引当預金	4,307,000	839,000	364,000	4,782,000
減価償却引当預金	4,400,000	1,000,000	2,016,000	3,384,000
会館建設積立預金	66,062,139	2,090,000	0	68,152,139
小 計	74,769,139	3,929,000	2,380,000	76,318,139
合 計	74,769,139	3,929,000	2,380,000	76,318,139

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
特定資産				
退職給付引当預金	4,782,000	-	-	(4,782,000)
減価償却引当預金	3,384,000	-	(3,384,000)	-
会館建設積立預金	68,152,139	-	(68,152,139)	-
小 計	76,318,139	-	(71,536,139)	(4,782,000)
合 計	76,318,139	-	(71,536,139)	(4,782,000)

5. 担保に供している資産

該当事項なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	40,182,000	19,528,440	20,653,560
什 器 備 品	2,882,750	2,882,743	7
構 築 物	278,250	177,676	100,574
車 両 運 搬 具	1,300,000	1,286,996	13,004
合 計	44,643,000	23,875,855	20,767,145

7. 保証債務等の偶発債務

該当事項なし

8. 重要な後発事象

該当事項なし

9. その他

リース資産の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

資産の種類	リース料総額	経過リース料	未経過リース料 期末残高
什 器 備 品	2,107,770	1,670,865	436,905
ソ フ ト ウ ェ ア	2,091,600	2,091,600	0
合 計	4,199,370	3,762,465	436,905

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載のとおり

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高
			目的使用	その他	
賞 与 引 当 金	653,000	550,000	653,000	—	550,000
退職給付引当金	4,307,000	839,000	364,000	—	4,782,000

④ 平成25年度財産目録

平成 26 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預金 現金	手元保管 本部 横手	運転資金として	274,742	
			〃	25,000	
	当座預金 普通預金	秋田銀行本店 No.7406 秋田銀行山王支店 No.351008 〃 No.324647 〃 No.339865 〃 No.611470 〃 No.1008758 北都銀行山王支店 No.6161523 秋田銀行山王支店 No.1008794 〃 No.1008785 〃 No.1008829 〃 No.1008838 〃 No.1008810 〃 No.1008800 〃 No.1008776 北都銀行山王支店 No.6162854	運転資金として	0	
			運転資金として	5,118,198	
			〃	0	
			〃	0	
			〃	0	
			〃	0	
			〃	0	
			〃	0	
			〃	500	
			〃	4,254	
	〃	55,640			
	〃	48,668			
	〃	60			
	〃	109,350			
	〃	100,095			
〃	4,967,227				
未収金 仮払金	主任者証交付事務委託料 出張旅費	秋田県からの委託料未収分 会議出張に伴うもの	1,006,955 69,740		
流動資産合計				11,780,429	
(固定資産) 特定資産	退職給付引当預金	秋田銀行山王支店 No.611453	職員に対する退職金支払いに備えた資金	4,782,000	
	減価償却引当預金	秋田銀行山王支店 No.611496	建物等の償却資産の更新に備えた資金	3,384,000	
	会館建設積立預金	秋田銀行山王支店 No.611429	不動産会館の大規模修繕費及び建て替えに備えた資金	34,762,171	
		北都銀行山王支店 No.6123531	〃	33,389,968	
	その他 固定資産	土地	秋田市川尻大川町13番14番(349.88㎡)及び、秋田市川尻大川町 8 番(349.66㎡)	協会事業の施設に使用している土地	44,825,124
		建物	鉄骨造陸屋根 4 階建事務所(544.38㎡)	協会事業運営のための事務所及び会議室として使用	20,653,560
		什器備品	エアコン	会議室の空調設備	7
		構築物	カーポート	社用車の保管として使用	100,574
		車輛運搬具 電話加入権 保証金	ダイハツ YRV 6 回線 警備保障、秋田ハイタク興業	社用車として使用 電話、FAX回線として使用 警備保障会社、秋田ハイタク興業への預託金	13,004 519,544 62,000
	固定資産合計				142,491,952
資産合計				154,272,381	
(流動負債)	未払法人税等 預り金 賞与引当金	平成25年度法人県市民税均等割 厚生年金・健康保険料 職員に対するもの	法人県市民税の未払い分	81,600	
			職員の社会保険料の預り分 職員に対する賞与の支払いに備えたもの	0 550,000	
	未払金 仮受金	諸経費未払い 不動産キャリアパーソン講座受講料	翌月口座引落し等による未払い分 未精算分	248,078 8,400	
流動負債合計				888,078	
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	4,782,000	
固定負債合計				4,782,000	
負債合計				5,670,078	
正味財産				148,602,303	

(2) 平成25年度収支計算書

平成25年度資金収支計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 会費収入	22,850,500	22,592,000	258,500	
正会員収入	20,947,500	20,700,000	247,500	(既存会員) 45,000×447名=20,115,000 22,500× 6名= 135,000
準会員収入	1,768,000	1,802,000	△ 34,000	(新入会員) 45,000× 7名= 315,000 22,500× 6名= 135,000 (既存会員) 34,000× 51名= 1,734,000 (新入会員) 34,000× 1名= 34,000 17,000× 2名= 34,000
過年度会費収入	135,000	90,000	45,000	45,000× 2名= 90,000
(2) 入会金収入	7,000,000	10,530,000	△ 3,530,000	
入会金収入	7,000,000	10,450,000	△ 3,450,000	正会員 700,000× 13名= 9,100,000 準会員 450,000× 3名= 1,350,000
事務手数料収入	0	80,000	△ 80,000	会員権承継 正会員 40,000× 2名= 80,000
(3) 受託事業収入	12,602,410	13,480,837	△ 878,427	
資格試験事業収入	5,001,000	5,155,350	△ 154,350	宅建試験業務委託費(受験申込者数827名) 1,860×490名・1,225×71名
法定講習委託交付金収入	909,410	998,375	△ 88,965	受講受託料 11,000×484名= 5,324,000
法定講習受講料収入	5,016,000	5,324,000	△ 308,000	不動産キャリアパーソン事務受託料 55,650
その他事業収入	1,676,000	2,003,112	△ 327,112	保証協会秋田本部会費徴収事務受託料 600×510名= 306,000 保証協会秋田本部入会業務受託料 20,000× 13名= 260,000 10,000× 3名= 30,000 宅建ファミリー共済加盟推進手数料 1,244,160 取引主任者賠償保険代行手続手数料 57,302 全宅管理入会促進助成金 50,000
(4) 賃貸料収入	1,413,000	1,398,000	15,000	
会館賃貸料収入	1,413,000	1,398,000	15,000	保証協会秋田本部 事務室賃貸料 105,000×12ヶ月=1,260,000 会議室賃借料 138,000
(5) 雑収入	450,000	447,689	2,311	
雑収入	450,000	447,689	2,311	図書委託販売・幹旋手数料 36,293 物品販売収益等 307,807 その他 103,589
事業活動収入計	44,315,910	48,448,526	△ 4,132,616	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	42,808,937	38,079,296	4,729,641	
人材育成業務委員会費支出	9,700,000	7,692,500	2,007,500	
委員会費支出	250,000	70,149	179,851	役員報酬、委員諸謝金及び旅費交通費
研修会費支出	3,090,000	1,623,515	1,466,485	3地域別研修会 役員報酬、委員諸謝金及び旅費交通費 119,440

資金収支計算書

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
				講師諸謝金 324,167
				会場使用料 193,518
				教材購入費 22,500
				講師慰労 44,487
				8 地区別研修会 役員報酬、委員諸謝金及び旅費交通費 241,068
				講師諸謝金 300,000
				会場使用料 299,911
				ソフト代 7,400
				新規免許取得者研修会
				会場使用料 15,750
				講師諸謝金 29,490
				役員報酬、委員諸謝金及び旅費交通費 2,784
				教材購入費 23,000
法令指導関係費支出	620,000	393,244	226,756	法令改正集購入費 131,500
				不動産税金の本購入費 151,200
				東北地区公取協研修会役員報酬及び旅費交通費等 47,019
				小冊子印刷製本費 63,525
資格試験業務費支出	2,430,000	2,419,501	10,499	試験事務説明会役員報酬及び旅費交通費等 406,636
				広告宣伝費 467,040
				受付票、座席表、教室割印刷製本費 88,756
				通信運搬費 74,606
				監督員等説明会役員報酬、諸謝金他 305,764
				試験会場使用料 184,170
				監督員役員報酬、諸謝金及び旅費交通費他 833,805
				事務局休日勤務手当 52,125
				備品代等雑費 6,599
法定講習業務費支出	3,310,000	3,186,091	123,909	役員報酬、委員諸謝金及び旅費交通費 237,428
				会場使用料 409,500
				講師諸謝金 267,500
				広告宣伝費 363,300
				教材購入費 735,000
				主任者証台紙・封筒・講習案内印刷製本費 160,125
				通信運搬費 51,733
				備品代、受講者昼食代他雑費 885,905
				講師慰労 75,600
相談業務委員会費支出	790,000	747,146	42,854	
委員会費支出	120,000	75,736	44,264	役員報酬、委員諸謝金及び旅費交通費他
不動産無料相談所業務費支出	670,000	671,410	△ 1,410	無料相談所役員報酬、委員諸謝金及び旅費交通費他 215,972
				広告宣伝費 441,000
				名刺印刷 14,438
情報提供業務委員会費支出	7,882,000	7,147,322	734,678	
委員会費支出	480,000	426,566	53,434	役員報酬、委員諸謝金及び旅費交通費他
情報提供業務費支出	960,000	783,486	176,514	宅建会報発行業務委託料 486,150
				一般消費者セミナー
				会場使用料 65,423
				講師諸謝金 15,000
				広告宣伝費 169,575
				役員報酬、委員諸謝金及び旅費交通費 25,820
				懇談会 21,518
不動産フェア業務費支出	4,650,000	4,304,310	345,690	役員報酬、委員諸謝金及び旅費交通費 360,880
				物品購入費等 2,362,249
				広告宣伝費 1,393,140

資金収支計算書

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
コンピュータ関係費支出	1,792,000	1,632,960	159,040	通信運搬費 40,640 事務局休日勤務手当 63,938 反省会議費 83,463 ドメイン管理業務委託料 2,730×12ヶ月＝ 32,760 ホームページ管理業務委託料 5,250×12ヶ月＝ 63,000 ハトマークサイト管理業務委託料 59,850×12ヶ月＝718,200 広告宣伝費 68,250×12ヶ月＝819,000
運営業務委員会費支出	1,380,000	1,476,185	△ 96,185	役員報酬及び旅費交通費 47,025
委員会費支出	130,000	47,025	82,975	会員名簿発行業務委託料 226,931
会員支援業務費支出	950,000	1,168,730	△ 218,730	免許申請書他物品購入費 308,712 全宅連手帳・報酬規定表購入費 146,000 規定集発行業務委託料及び通信運搬費 487,087
会員福利厚生費支出	300,000	260,430	39,570	ゴルフコンペ・ボウリング大会
地区協議会運営費支出	6,568,364	5,828,061	740,303	事務所賃借料 20,000×12ヶ月×7地区＝1,680,000 運営等会議費及び地区協会会員福利厚生費 地区協全員協議会 239,928 地区協幹事会 525,700 新年会 779,574 事業費 能代山本 550,000 男鹿南秋 110,278 本荘由利 500,000 大仙 350,758 横手 550,000 湯沢雄勝 500,000 通信運搬費及び物品購入費 41,823
給料諸手当支出	6,500,000	5,932,275	567,725	(事業費負担65%) 職員給与と諸手当
福利厚生費支出	975,000	1,010,603	△ 35,603	(事業費負担65%) 職員社会保険料
退職給付支出	0	236,600	△ 236,600	職員退職金
負担金支出	1,162,800	1,285,200	△ 122,400	全宅連東日本地区指定流通機構協議会 1,101,600 全宅連統合サイト 183,600
渉外費支出	650,000	623,120	26,880	祝賀会等役員報酬及び旅費交通費
旅費交通費支出	1,600,000	1,203,598	396,402	事業部門負担分 全宅連 275,987 全宅連東日本流通機構評議員会 149,260 全宅連北海道・東北・甲信越地区連絡会 162,598 東北地区不動産公取協 354,632 東北地区宅建協議会 137,379 中古住宅流通協議会 68,248 その他諸会合 55,494
通信運搬費支出	650,000	517,909	132,091	(事業費負担65%) 郵送料等 403,926 電話回線等 113,983
印刷製本費支出	97,500	175,775	△ 78,275	(事業費負担65%) 封筒、名刺、領収証等
新聞図書購入費支出	97,500	74,085	23,415	(事業費負担65%) 新聞、図書、追録
事務用品費支出	162,500	129,635	32,865	(事業費負担65%) コピー用紙、カートリッジ等
事務機使用料支出	572,273	548,387	23,886	(事業費負担65%) FAXリース料 3,554 FAX保守料 15,971 印刷機リース料 105,936

資金収支計算書

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
				印刷機保守料 36,948
				電話機リース料 52,176
				会計ソフトリース料 203,931
				コピー機レンタル料 121,253
				コピー機パフォーマンス料 2,629
				ウイルスバスターライセンス契約更新料 5,989
消耗什器備品費支出	65,000	0	65,000	
会館維持管理費支出	1,890,000	2,209,176	△ 319,176	(事業費負担70%) 会館・エアコン清掃代 242,514 ごみ処理代 40,140 警備料 68,796 マット代 13,380 消防設備点検代 19,110 会館入口看板等施行 23,772 会館外壁漏水補修工事 183,120 不動産会館耐震診断費用 1,612,800 不動産会館正面入口ドア補修 5,544
水道光熱費支出	560,000	422,966	137,034	(事業費負担70%) 電気料 270,217 ガス料 21,981 水道料 26,592 灯油代 104,176
車両費支出	65,000	27,446	37,554	(事業費負担65%) ガソリン、車両整備代
租税公課支出	546,000	524,310	21,690	(事業費負担70%) 固定資産税 498,160 自動車税 24,150 印紙代 2,000
保険料支出	245,000	266,997	△ 21,997	(事業費負担70%) 役職員傷害保険料 153,073 会館火災保険料 85,336 自動車保険料 28,588
雑支出	650,000	0	650,000	
(2) 管理費支出	13,093,747	12,370,851	722,896	
給料諸手当支出	3,500,000	3,194,297	305,703	(管理費負担35%) 職員給与諸手当
福利厚生費支出	525,000	544,174	△ 19,174	(管理費負担35%) 職員社会保険料
退職給付支出	0	127,400	△ 127,400	職員退職金
顧問料支出	300,000	300,000	0	顧問弁護士料 180,000 顧問会計士料 120,000
負担金支出	2,307,100	2,244,200	62,900	全宅連会費 1,836,000 東北地区不動産公取協会費 165,000 (公財)暴力団壊滅秋田県民会議賛助金 100,000 国際教養大学サポーターズクラブ会費 10,000 防犯連会費 30,000 社会保険協会会費 3,200 三地区連絡会会費 100,000
運營業務委員会費支出	70,000	47,025	22,975	役員報酬及び旅費交通費
管理業務委員会費支出	250,000	246,372	3,628	
委員会費支出	150,000	100,360	49,640	役員報酬、委員諸謝金及び旅費交通費
入退会業務費支出	100,000	146,012	△ 46,012	入会審査会役員報酬、委員諸謝金及び旅費交通費 外部会場使用料
特別委員会費支出	500,000	500,000	0	(注) 案内等通信運搬費 11,070 プロフィール等印刷製本費 164,964 会場使用料 323,966

資金収支計算書

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
会議費支出	2,050,000	2,133,395	△ 83,395	
総会費支出	800,000	830,583	△ 30,583	会場使用料 376,653 案内、資料等印刷製本費 336,139 案内等通信運搬費 101,085 員外監事役員報酬 16,706
その他会議費支出	1,250,000	1,302,812	△ 52,812	役員報酬、委員諸謝金及び旅費交通費 理事会 726,944 常務理事会 133,359 正副会議 41,976 監査会 67,870 会館建設検討委員会 109,577 選挙管理委員会 102,774 四半期会計チェック 120,312
慶弔費支出	200,000	167,988	32,012	香典、弔電、見舞金
渉外費支出	350,000	579,053	△ 229,053	御祝、お中元、お歳暮、懇親会
旅費交通費支出	300,000	150,971	149,029	タクシー・代行代・駐車場代等 83,820 不動産フェア 13,320 祝賀会実行委員会 53,831 (管理費負担35%)
通信運搬費支出	350,000	280,430	69,570	電話回線等 61,371 郵送料等 219,059 (管理費負担35%)封筒、名刺、領収証等
印刷製本費支出	52,500	94,647	△ 42,147	(管理費負担35%)新聞、書籍、追録
新聞図書購入費支出	52,500	39,877	12,623	(管理費負担35%)コピー用紙、トナー等
事務用品費支出	87,500	69,799	17,701	(管理費負担35%)
事務機使用料支出	308,147	295,285	12,862	FAXリース料 1,913 FAX保守料 8,599 印刷機リース料 57,048 印刷機保守料 19,896 電話機リース料 28,092 会計ソフトリース料 109,809 コピー機利用料 65,288 コピー機パフォーマンス料 1,415 ウイルスバスターライセンス契約更新料 3,225
消耗什器備品費支出	35,000	0	35,000	
会館維持管理費支出	810,000	621,001	188,999	(管理費負担30%) 会館・エアコン清掃代 104,086 ごみ処理代 17,196 警備料 29,484 マット代 5,736 消防設備点検代 8,190 会館入口看板等施行 5,943 会館外壁漏水補修工事 45,780 不動産会館耐震診断費用 403,200 不動産会館正面入口ドア補修 1,386
水道光熱費支出	240,000	181,467	58,533	(管理費負担30%) 電気料 115,803 ガス料 9,620 水道料 11,394 灯油代 44,650
車両費支出	35,000	14,776	20,224	(管理費負担35%)ガソリン、車両点検代
租税公課支出	234,000	141,640	92,360	(管理費負担30%) 固定資産税 124,540 自動車税 10,350 印紙代 6,750

資金収支計算書

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
法人税・住民税及び事業税支出	82,000	81,600	400	
保険料支出	105,000	99,188	5,812	(管理費負担30%) 役職員傷害保険料 65,602 会館火災保険料 21,334 自動車保険料 12,252
雑支出	350,000	216,266	133,734	振込料、証明書手数料 99,228 登記費用 84,000 備品等 23,903 事務機器等廃棄代 9,135
事業活動支出計	55,902,684	50,450,147	5,452,537	
事業活動収支差額	△11,586,774	△ 2,001,621	△ 9,585,153	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定預金取崩収入	2,000,000	2,380,000	△ 380,000	
退職給付引当預金取崩収入	0	364,000	△ 364,000	職員退職に伴う取崩
減価償却引当預金取崩収入	2,000,000	2,016,000	△ 16,000	不動産会館耐震診断費用に伴う取崩
会館建設積立預金取崩収入	0	0	0	
(2) 固定資産売却収入	0	0	0	
(3) 特定資産受入収入	262,000	294,000	△ 32,000	
退職給付引当資産受入収入	262,000	294,000	△ 32,000	保証協会負担分
投資活動収入計	2,262,000	2,674,000	△ 412,000	
2. 投資活動支出				
(1) 特定預金支出	2,186,000	3,929,000	△ 1,743,000	
退職給付引当預金支出	486,000	839,000	△ 353,000	
減価償却引当預金支出	300,000	1,000,000	△ 700,000	
会館建設積立預金支出	1,400,000	2,090,000	△ 690,000	
(2) 固定資産取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	2,186,000	3,929,000	△ 1,743,000	
投資活動収支差額	76,000	△ 1,255,000	1,331,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	3,000,000	-		
	△ 500,000		△ 500,000	(注)
当期収支差額	△14,010,774	△ 3,256,621	△10,754,153	
前期繰越収支差額	14,200,000	14,698,972	△ 498,972	
次期繰越収支差額	189,226	11,442,351	△11,253,125	

(注) 予備費△500,000 は特別委員会費支出に充当使用した額である。

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、仮払金、前払金、未払金、預り金、仮受金及び未払法人税等を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	14,518,434	10,703,734
未 収 金	725,880	1,006,955
仮 払 金	64,940	69,740
前 払 金	0	0
合 計	15,309,254	11,780,429
未 払 金	421,467	248,078
預 り 金	107,215	0
仮 受 金	0	8,400
未 払 法 人 税 等	81,600	81,600
合 計	610,282	338,078
次期繰越収支差額	14,698,972	11,442,351

会 計 監 査 報 告

平成25年度の決算を以上のとおり報告致します。

平成26年4月15日

公益社団法人 秋田県宅地建物取引業協会

会 長 金 子 健 三

運營業務委員長 佐 藤 正 雄

平成26年4月15日、会計処理について監査した結果、的確に処理され相違ないことを認めましたので報告致します。

監 事 沼 澤 義 幸

監 事 伊 藤 照 男

監 事 大 友 聡

任期満了に伴う理事・監事の選任に関する件

任期満了に伴い、定款の規定に基づいて理事・監事の選任につきご審議下さい。
理事・監事候補者氏名については **別表** をご覧下さい。

【定款抜粋】

（役員の設置）

第19条 本会に、次の役員を置く。

- (1) 理事20名以上30名以内
 - (2) 監事3名以内
2. 理事のうち1名を会長、3名以内を副会長、1名を専務理事、8名以内を常務理事とする。
3. 前項の会長をもって法人法上の代表理事とし、副会長、専務理事及び常務理事をもって法人法第91条第1項第2号に規定する業務執行理事とする。

（役員の選任）

第20条 理事及び監事は、総会の決議によって選任する。

2. 会長及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

（役員の任期）

第23条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結のときまでとする。

2. 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結の時までとする。
3. 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。
4. 理事又は監事は、第19条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。